令和３年度事業報告書

自　令和３年４月　１日
至　令和４年３月３１日

学校法人片柳学園

目　次

１．　法人の概要

（１）基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（２）建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（３）学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２ページ
（４）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況・・・・・・　５ページ
（５）役員・評議員・教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・１１ページ

２．　事業の概要

（１）設置各校の教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・１３ページ
（２）施設設備の中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況・・・・・４７ページ
（３）学部学科の新設・変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１ページ

３．　財務の概要

（１）令和３年度　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４ページ
（２）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策・・６７ページ

【資料編】財務の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８ページ

１．法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的教育は理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校３校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

（1）基本情報

①法人の名称	学校法人　片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
ＦＡＸ番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	https://www.katayanagi.ac.jp/

（2）建学の精神

①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和 61 年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

【基本理念】生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する

基本理念を実現するための具体的理念

1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
2 国際的な教養、豊かな人間性、高い倫理性と創造性の教育
3 先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元
4 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という基本理念と具体的理念を掲げている。これらの理念に基づく教育の目的は、国際的な教養、実学に基づく専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化に即応し、創意工夫を重んじ、開拓者精神を涵養することにより、各分野の活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。社会人として責任と自覚を持ち、幅広い人間性とかつ豊かな国際性を持つ立派な技術者の育成を行い、学術と文化の発展に寄与する。環境との調和をはかり、人類社会に貢献する人材を育成する。

③東京工科大学附属日本語学校の目的

外国人に対する日本語教育及び我が国の大学入学のための準備教育を行い、外国人学生の日本国内での進学を助け、国際理解・異文化理解を促進すると共に広い視野を持った人材を育成することを目的とする。

（3）学校法人の沿革

令和３年７月１日現在

昭和22年3月　東京都大田区女塚３丁目３１番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）

昭和25年3月　創美学園設置認可

昭和28年9月　同地に日本テレビ技術学校開校

昭和30年11月　各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園

昭和31年7月　法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする

昭和39年10月　学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する

昭和51年7月　専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する

昭和56年9月　日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される

昭和57年4月　日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）

昭和60年12月　東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される

昭和61年4月　東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）

昭和62年3月　日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される

昭和62年4月　日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）

平成元年5月　主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号から東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号に移転

平成5年3月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される

平成5年4月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設

平成5年12月　東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される

平成6年4月　東京工科大学工学部情報通信工学科開設

平成7年3月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される

平成7年4月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設

平成9年3月　法人名の変更が認可される

平成9年4月　法人名を学校法人片柳学園に改称する

平成 10 年 12 月　東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される

平成 11 年 4 月　東京工科大学メディア学部メディア学科開設

平成 12 年 4 月　東京工科大学附置「片柳研究所」を設置

平成 12 年 12 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される

平成 13 年 4 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設

平成 14 年 3 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される

平成 14 年 4 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設

平成 14 年 12 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される

平成 15 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設

平成 16 年 6 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う

平成 17 年 3 月　東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止

平成 17 年 4 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設

平成 18 年 3 月　東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止

平成 19 年 3 月　東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される

平成 19 年 4 月　東京工科大学附属日本語学校開校

平成 20 年 3 月　東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止

平成 20 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する

平成 21 年 10 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される

平成 22 年 4 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設

平成 22 年 4 月　主たる事務所を東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号から東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号に移転

平成 25 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う

平成 26 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設

平成 26 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う

平成 27 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設

平成 28 年 12 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される

平成 29 年 1 月　日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される

平成 29 年 4 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設

平成 30 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う

平成 30 年 11 月　東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される

平成 31 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設

令和 2 年 3 月　日本工学院専門学校医療専門課程廃止

令和 2 年 5 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科設置の届出を行う

令和 2 年 6 月　日本工学院専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和 2 年 10 月　東京工科大学大学院医療技術学研究科の設置が認可される

令和 3 年 4 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科及び大学院医療技術学研究科開設

令和 3 年 7 月　現在に至る

（4）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学〈蒲田キャンパス〉	１４４-８５３５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
東京工科大学〈八王子キャンパス〉	１９２-０９８２	東京都八王子市片倉町１４０４－１
日本工学院専門学校	１４４-８６５５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
日本工学院北海道専門学校	０５９-８６０１	北海道登別市札内町１８４－３
日本工学院八王子専門学校	１９２-０９８３	東京都八王子市片倉町１４０４－１
東京工科大学附属日本語学校	１４４-８５３６	東京都大田区西蒲田５－２３－２２

②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和３年５月１日現在

【東京工科大学　〈蒲田キャンパス〉】

学部名	学科名		入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科 （令和３年度定員変更　120 人→80 人）		80	440	476
	臨床工学科		80	320	329
	リハビリテーション学科 （令和３年度開設）		160	160	150
	内訳	理学療法学専攻	80	80	85
		作業療法学専攻	40	40	41
		言語聴覚学専攻	40	40	24
	理学療法学科 （令和３年度より募集停止）		―	240	249
	作業療法学科 （令和３年度より募集停止）		―	120	119
	臨床検査学科		80	320	314
デザイン学部	デザイン学科		200	800	838
大学院　デザイン研究科　修士課程			10	20	21
大学院　医療技術学研究科　修士課程 （令和３年度開設）			5	5	5
蒲田キャンパス　　計			615	2,425	2,501

【東京工科大学　〈八王子キャンパス〉】

学　部　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,103 (63)	1,123
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,238 (78)	1,376
メディア学部	メディア学科	290	1,235 (75)	1,323
工学部	機械工学科	100	415 (15)	451
	電気電子工学科	100	415 (15)	425
	応用化学科	80	329 (9)	335
大学院　バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	32
大学院　バイオ・情報メディア研究科 修士課程		110	220	208
大学院　工学研究科　博士後期課程		3	9	2
大学院　工学研究科　修士課程		30	60	82
八王子キャンパス　　計		1,269	5,042 (255)	5,357
東 京 工 科 大 学　　合　　計		1,884	7,467 (255)	7,858

※収容定員欄（　）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程（第一部）	ＩＴスペシャリスト科	80	320	408
	情報処理科	160	320	458
	ＡＩシステム科	80	160	186
	診療情報管理士専攻科 （令和３年度より募集停止）	―	―	―
	情報ビジネス科 （令和３年度定員変更　120 人→80 人）	80	200	133
	ゲームクリエイター科四年制	120	480	507
	Ｗｅｂクリエイター科 （令和３年度より募集停止）	―	80	52
	ＣＧ映像科	120	320	330
	ゲームクリエイター科	120	240	264
	電子・電気科	120	240	224
	パソコン・ネットワーク科 （令和３年度ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ科へ科名変更）	―	40	58

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程（第一部）	ネットワークセキュリティ科 （令和３年度ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科から科名変更）	40	40	53
	環境・バイオ科 （令和３年度より募集停止）	－	40	33
	建築設計科	80	160	166
	機械設計科	40	80	66
	インテリアデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	80	57
	プロダクトデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	80	61
	建築学科	40	160	215
芸術専門課程（第一部）	声優・演劇科	120	240	280
	放送芸術科	160	320	385
	演劇スタッフ科	80	160	179
	コンサート・イベント科	360	720	823
	音響芸術科	120	240	273
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	80	126
	グラフィックデザイン科 （令和３年度ﾃﾞｻﾞｲﾝ科へ科名変更）	－	80	89
	ミュージックアーティスト科	80	160	213
	マンガ・アニメーション科	200	400	327
	ダンスパフォーマンス科	80	160	190
	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	316
合　　計		2,400	5,760	6,472

【日本工学院北海道専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程	情報処理科	60	120	141
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度開設）	20	40	14
	自動車整備科	50	100	48
	電気工学科	40	80	35
	建築学科	50	100	55
商業実務専門課程	医療事務科	20	40	35
	ホテル科	30	60	12
文化･教養専門課程	公務員１年制学科	30	30	18
	公務員２年制学科	30	60	41
	ＣＧデザイナー科	20	40	45
合　　計		350	670	444

【日本工学院八王子専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	25	125	57
	自動車整備科 （令和３年度定員変更　100 人→75 人）	75	175	78
	建築学科	80	280	360
	建築設計科	120	240	246
	ロボット科	40	80	88
	応用生物学科	40	80	68
	機械設計科	40	80	61
	電子・電気科	120	240	218
	土木・造園科	40	80	99
	インテリアデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	80	75
	プロダクトデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	80	57
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	393
	ゲームクリエイター科	80	160	222
	ＣＧ映像科	80	240	270
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	200	270
	情報処理科 （令和３年度定員変更　120 人→160 人）	160	280	409
	ＡＩシステム科	80	160	186
	情報ビジネス科	40	80	89
	診療情報管理士専攻科	20	20	9
	パソコン・ネットワーク科 （令和３年度ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ科へ科名変更）	－	40	72
	ネットワークセキュリティ科 （令和３年度ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科から科名変更）	40	40	45
	医療事務科	40	80	50
	Ｗｅｂクリエイター科 （令和３年度より募集停止）	－	80	42
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	183
	マンガ・アニメーション科	120	240	182
	放送芸術科	80	160	240
	声優・演劇科	80	160	132
	コンサート・イベント科	160	320	455
	音響芸術科	40	80	139
	ミュージックアーティスト科	40	80	137
	スポーツトレーナー科三年制 （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	160	214

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
芸術専門課程	スポーツ健康学科三年制	40	120	200
	スポーツ健康学科	80	160	159
	スポーツトレーナー科	40	80	113
	グラフィックデザイン科 （令和３年度ﾃﾞｻﾞｲﾝ科へ科名変更）	―	80	91
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	80	129
医療専門課程	鍼灸科	30	90	78
	柔道整復科	30	120	92
教育・社会福祉専門課程	こども学科 （令和３年度より募集停止）	―	80	41
合　　計		2,220	5,410	6,049

【東京工科大学附属日本語学校】

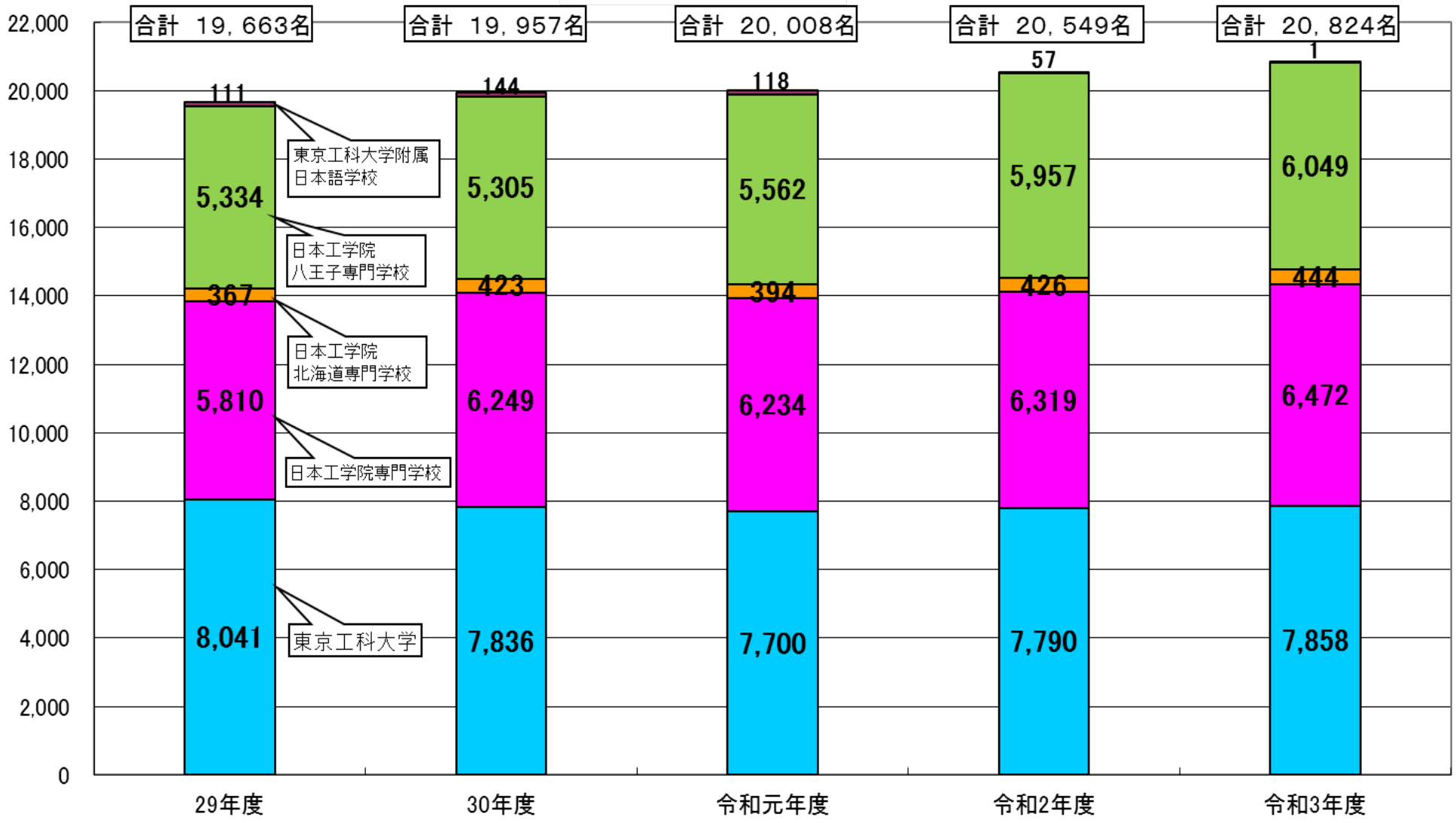
学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
国際日本語科・進学２年コース	50	100	0
国際日本語科・進学１年半コース	30	60	0
国際日本語科・進学１年９ヶ月コース	20	40	1
合　　計	100	200	1

③収容定員充足率

毎年度５月１日現在

学　校　名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
東京工科大学	1.08	1.05	1.03	1.04	1.05
日本工学院専門学校	1.10	1.16	1.16	1.12	1.12
日本工学院北海道専門学校	0.34	0.39	0.46	0.65	0.66
日本工学院八王子専門学校	1.00	0.98	1.01	1.09	1.12
東京工科大学附属日本語学校	0.56	0.72	0.59	0.29	0.01

在籍学生数の推移


合計 19，663名
合計 19，957名
合計 20，008名
合計 20，549名
合計 20，824名
22,000
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
111
144
118
57
1
5,334
5,305
5,562
5,957
6,049
367
423
394
426
444
5,810
6,249
6,234
6,319
6,472
8,041
7,836
7,700
7,790
7,858
東京工科大学附属
日本語学校
日本工学院
八王子専門学校
日本工学院
北海道専門学校
日本工学院専門学校
東京工科大学
29年度
30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度

（5）役員・評議員・教職員の概要

令和３年７月１日現在

【役 員】　定員数　理事・１０名、監事・２名

常勤	理事	理 事 長	千葉　茂
	理事		大山　恭弘
	理事		山野　大星
	理事		岡田　忠和
	理事		千葉　一貴
非常勤	理事		永田　友純
	理事		黒須　隆一
	理事		岡山　慶子
	理事		渡辺　真理
	理事		桂田　忠明
	監事		齊藤　尚夫
	監事		寺本　哲

理事・１０名、監事・２名　計１２名

【評議員】　定員数　２１～２６名

大山　恭弘	桂田　忠明
千葉　茂	平松　義雄
岡田　忠和	小島　祐治
山田　宏治	神田　信孝
山野　大星	金子　英明
千葉　一貴	金澤　敏一郎
遠山　一明	黒須　隆一
坂本　治紀	永田　友純
田中　祐輔	前野　一夫
香川　豊	松永　俊雄
引地　政征	星　徹
工藤　俊一郎	櫻井　誠

評議員・２４名

【教職員】

			(前年度)
法人本部	職員	１１６名	（１０８名）
東京工科大学	教員	２９８名	（２９１名）
	職員	８８名	（　８３名）
日本工学院専門学校	教員	１４４名	（１４５名）
	職員	３８名	（　３５名）
日本工学院北海道専門学校	教員	２８名	（　２８名）
	職員	７名	（　　７名）
日本工学院八王子専門学校	教員	１４８名	（１６５名）
	職員	３９名	（　３７名）
東京工科大学附属日本語学校	教員	５名	（　　５名）
	職員	２名	（　　３名）
合計		９１３名	（９０７名）

２．事業の概要

（1）設置各校の教育・研究の概要

◆ 東京工科大学のアドミッションポリシー（入学者受入の方針）

本学の基本理念と四つの具体的理念をふまえて以下の入学者を受け入れる。

1．各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、自己成長して自分の夢の実現をめざす人

2．国際的な教養と豊かな人間性を育み、高い倫理性と創造性を持ち、持続可能な社会（サステイナブル社会）の実現に貢献する人

◆ 東京工科大学のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学の基本理念である「生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する」ため、各学部・学科において国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性、創造性と持続可能な社会の構築に貢献する高度な専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を兼ね備えた人材を育成することを目的に、次のような方針に基づいた教育課程表（カリキュラム）を編成し、実施する。

1．教養教育科目・基礎教育科目

教養教育科目は国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性と創造性を修得するために、a）人文・社会系科目群、b）外国語系科目群、c）情報（コンピュータ）・数理・自然科学系科目群、d）人間形成科目群（社会人基礎・ウェルネス）の４科目群で構成する。

2．専門科目

a.専門基礎、共通科目群

各学部・学科における専門分野の基礎知識や基礎技術を必修科目、選択必修科目、選択科目として配置し、基礎的でかつ実践的な専門分野を学ぶ基盤を身につける。

b.専門科目群

各学部・学科における専門分野の知識、先端技術やスキルを学び、これらの知識や技術を総合的に活用して、新しい価値の創造ができる能力を養う。

各学部・学科の特徴ある演習、実験、実習、臨地・臨床実習科目を必修科目や選択必修科目として配置し、実践的な応用力を身につける。

また、卒業研究・課題や病院における臨地・臨床実習の科目を必修科目として配置し、4 年間の学部教育の集大成として、修得した知識や技術を実学的に活用しながら、最終的にはコミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につける。

◆ 東京工科大学のディプロマポリシー（学位授与の方針）

各学部・学科に所定の期間在学し、各学部・学科の教育理念、教育目標に沿って設定した教養教育科目、基礎教育科目、専門基礎共通科目、専門科目を履修して、基準となる単位数を修得し、学士の卒業試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、各学部・学科の定める演習、実習、実験、臨地・臨床実習、フィールドワークや卒業研究・課題の作成等が含まれる。

全学部共通で行われる教養科目と各学部・学科の特性に応じて編成された実学的な専門科目をともに修得しており、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけているかどうかが、学士の卒業試験に合格する基準となる。

◆ 日本工学院のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と必要な資格を身につけた人材を育成する本校のディプロマポリシーに基づき、以下のような入学希望者を国内外に広く求め期待します。

（1）日本工学院で教育する技術、知識を高い関心と情報を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人。

（2）文化・スポーツ・社会活動を通じて得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人。

（3）各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動のとれる人。

◆ 日本工学院のカリキュラムポリシー（教育課程の編成および実施に関する方針）

日本工学院のディプロマポリシーに則り、目標とする能力を身につけるために、次のようなカリキュラム編成方針に基づいて教育を実施します。

（カリキュラムの編成方針）

（1）基礎教育を重視し、スキルアップのための習得目標を時期ごとに設定・提示します。学生の理解度、習熟度を確認しながら、卒業までに必要な知識・技術と社会人基礎力を身につける教育設計図に基づく段階的なカリキュラムを編成しています。

（2）講義（座学授業）で基礎から応用までを学びながら、実験・演習・実習を重視し、ものづくりやことづくりに関する回復可能な試行錯誤（トライアンドエラー）を多く経験して、専門的な実践力を身につけるカリキュラムを編成しています。

（3）自発的に貢献活動ができる人材を育成するために、社会で広く活躍している人材による実践教育と連携授業、地域の自治体や企業と連携した授業や演習、実習とインターンシップなどを組み入れたカリキュラムを編成しています。

（4）急速な社会の進展変化に対応できる人材を育成するために、社会変化に対応したカリキュラムの更新・改訂を可能な限り進めます。

（カリキュラムの実施方針）

（1）科目ごとのシラバスにより、養成する能力・実力・取得すべき資格と科目内容との対応、修得する方法を説明しています。

（2）実力と資格を取得する力を上げるための授業時間以外の様々な学習機会や、共同作業力やコミュニケーション力を養成するためのプロジェクトへの積極的な参加や、学科・カレッジとの連携などカリキュラム実施の工夫をしています。

（3）未来を拓く創造的なものづくりに取り組む人間力や、現代社会における ICT 活用力や柔軟な思考力を養成するため、カリキュラム実施の工夫をしています。

以上のカリキュラムポリシーを通して、各分野の学生が職業実践的な専門力や資格を習得するとともに、人間力を身につけ、社会の一員として、責任を認識し、自ら継続的に学び続ける能力と姿勢を涵養します。

◆ 日本工学院のディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

日本工学院は、特定の業種・職種を通じて社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と、必要な資格を身につけた人材、それぞれの分野において実践的専門職業人としての自覚を有する人材を育てます。
また地域社会や産業が持つ様々な問題を見つけ出し、連携してそれらの問題を解決してゆく能力を身につけるとともに、現代社会の一員としての責任を自覚し、自発的に貢献活動ができる人材を育成し社会に送り出します。
そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定めます。

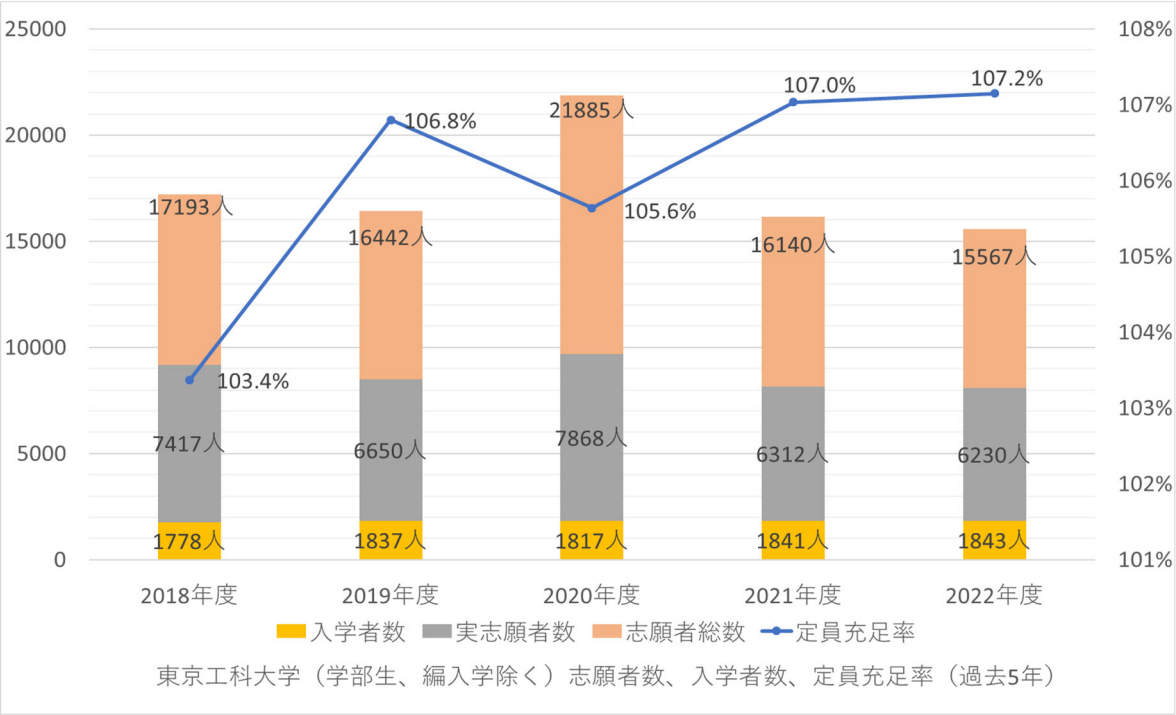
（1）それぞれの分野の専門知識と、技能および技術実践力を有し、社会人として必要な基礎力と国際的感覚を身につけている。
（2）必要な知識や技術を習得するために、自ら学習する習慣と能力を身につけている。
（3）自らの思考力・判断力を滋（いつく）しみ、養（やしな）い、他者と協調することにより必要な表現力を身につけている。
（4）問題解決のための協働作業と連携・協力関係を作り上げ、多様な社会において、それぞれの専門力を活かすことができる。
（5）社会に対して守るべき倫理や社会的責任を理解している。

日本工学院は目的達成型の実践的教育機関として、カレッジ・学科の教育設計図と、それに基づくカリキュラムに沿った所定の時間の授業を受講し、試験・演習などの成績評価をクリアし、課程の要件を満たし修了した者に卒業を認定します。卒業者には専門士（修業年限２年または３年の課程）あるいは高度専門士（修業年限４年の課程）の称号が付与されます。

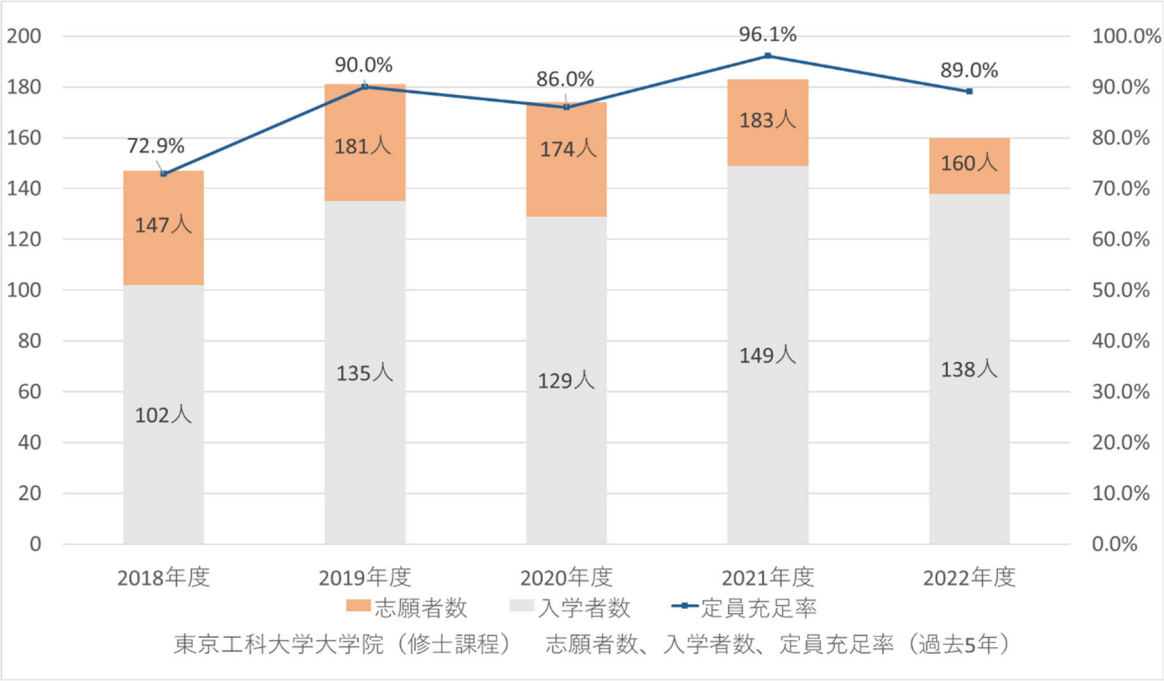
【東京工科大学　事業報告】

１．学生募集

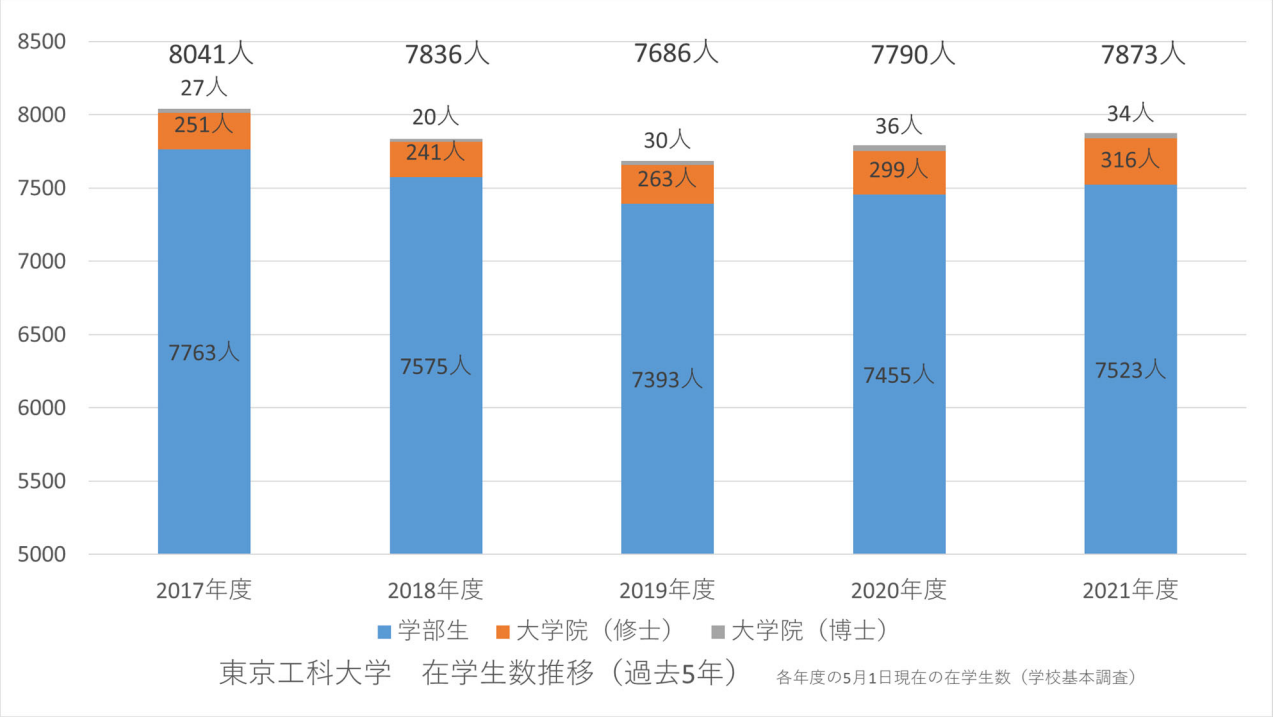
2022 年度の学生募集（学部）では、志願者総数は 15,567 名（前年度比 96.4%）であり、２か年続けて志願者数が減少となった。編入学を除く学部の入学者数は、1,843 名となり、定員充足率は 107.2%となった。



また、大学院博士前期（修士）課程の学生募集は、志願者総数 160 名、入学者数は 138 名、定員充足率は、89.0%であった。

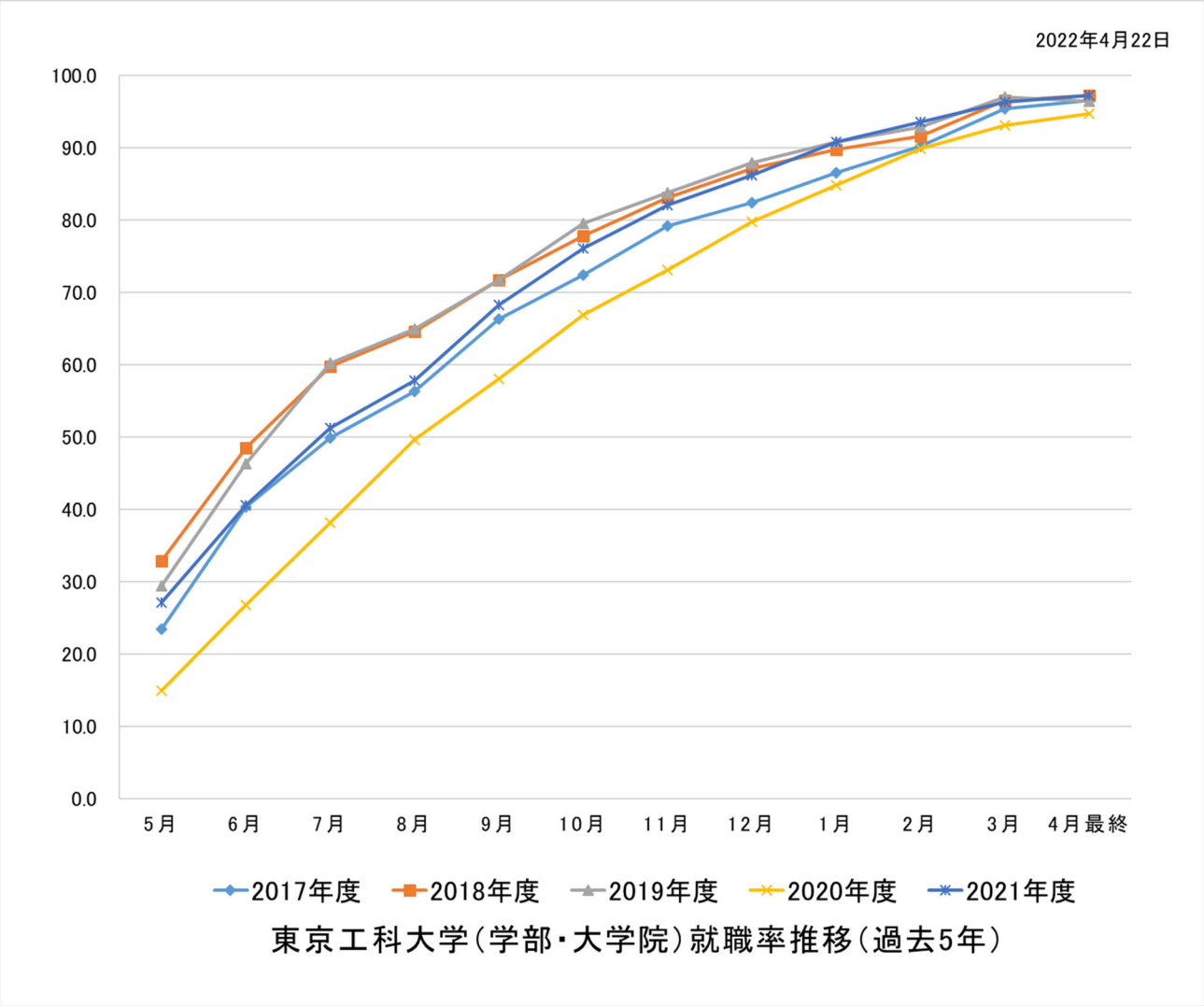


また、2017 年度から 2021 年度における大学全体の在学生数の推移は以下のとおりである。



２．教育・学生支援

（１）進路状況



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月最終	実就職率
2017年度	23.5	40.3	49.9	56.3	66.3	72.4	79.2	82.4	86.5	90.2	95.4	96.6	90.7
2018年度	32.9	48.5	59.8	64.7	71.7	77.8	83.1	87.1	89.8	91.6	96.5	97.3	91.4
2019年度	29.5	46.3	60.2	65.0	71.7	79.6	83.8	87.9	90.8	92.9	97.0	96.5	92.0
2020年度	14.9	26.8	38.2	49.7	58.0	66.9	73.1	79.8	84.8	89.9	93.2	94.7	86.6
2021年度	27.1	40.6	51.3	57.8	68.3	76.1	82.1	86.2	90.8	93.5	96.3	97.3	90.5

※就職率＝（就職者÷就職希望者）　※実就職率=（就職者÷（卒業者－大学院進学者））

１）キャリア支援

①新型コロナウイルス禍での就職支援 2 年目になり、企業側のオンライン面接等が定着や採用試験の早期化により、企業が内定を出す 6 月までに内定を得た学生は 60%とな

った。求人数は昨年度、一昨年度を超える 21,703 社となり、最終的な就職内定率は、コロナ禍以前の一昨年度とほぼ同じ、97.3%、実就職率も 90%に達した。

②キャリア支援については、オンラインを活用したキャリア系授業、ガイダンス、業界・職種研究会、学内合同企業セミナー等を実施し、学生への就職支援及び企業との繋がりが途切れないようにした。また、上場企業や著名 400 社企業への学生応募・内定を増やす施策として、大学推薦企業の強化や大学推奨インターンシップリストの作成などを行い、上場企業の就職先の充実を図っている。

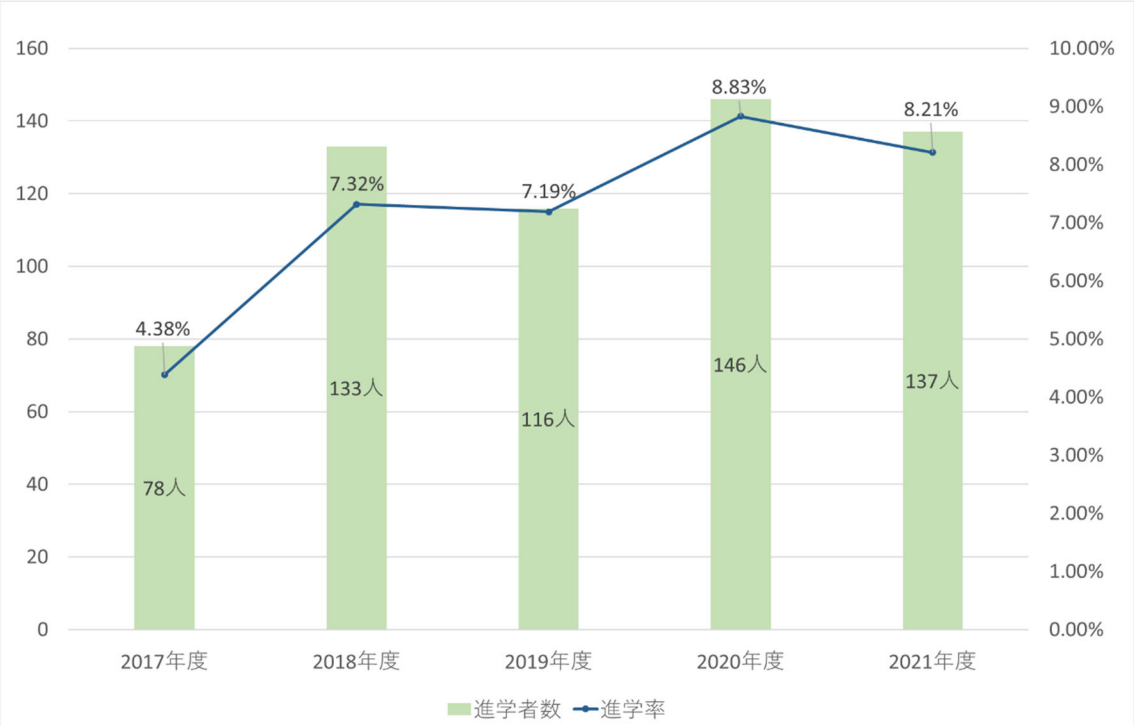
③学生のアンケートによると、第 1・2 希望の内定先決定率が 80%、内定企業への満足度（満足・概ね満足）が 96%との結果となった。

＜参考：主要就職先＞

学部等	2022 年 3 月　就職先
応用生物学部	伊藤ハム、伊藤園、紀文食品、資生堂、オムロン、ビー・エム・エル、ＪＣＲファーマ、赤城乳業、協和キリン、Olympic グループ、片倉コープアグリ、アインホールディングス、サンドラッグ、すかいらーくホールディングス、山崎製パン　他
コンピュータサイエンス学部	ヤフー、富士通、SUBARU、凸版印刷、富士電機、富士ソフト、スミセイ情報システム、大塚商会、富士通エフサス、京セラコミュニケーションシステム、アルファシステムズ、NEC ネッツエスアイ、NTT 東日本、丸紅 IT ソリューションズ、日立社会情報サービス　他
工学部 機械工学科 電気電子工学科 応用化学科	本田技研工業、東芝 IT コントロールシステム、アマダ、SUBARU キヤノンシステムアンドサポート、綜合警備保障、ミネベアミツミ、東京電力ホールディングス、日本電設工業、アイチコーポレーション、TDK、日本電設工業、山下ゴム、富士フイルム和光純薬、みどり化学　他
メディア学部	セガ、カプコン、大塚商会、富士ソフト、トランスコスモス、日本システムウエア、テプコシステムズ、パナソニック映像、ピーシーデポコーポレーション、カオナビ、ＮＳＤ、ニトリ、サイバーコネクトツー、マーベラス、Ｇ２Ｓｔｄｉｏｓ　他
医療保健学部 看護学科 臨床工学科 理学療法学科 作業療法学科 臨床検査学科	川崎市病院局、関東労災病院、北里大学病院、上尾中央医科グループ、ＩＭＳグループ、杏林製薬、柏厚生総合病院、川崎幸病院、一般社団法人巨樹の会、昭島病院、五反田リハビリテーション病院、済生会湘南平塚病院、神奈川県立病院機構、川崎市、越谷市立病院　他
大学院 バイオ情報メディア研究科 サスティナブル工学研究科 デザイン研究科	スズキ、住友金属鉱山、東日本旅客鉄道、テルモ、東海旅客鉄道、日本銀行、ヤフー、東芝テック、ウェザーニューズ、富士通、インターネットイニシアティブ、カプコン、日本ハム食品、日本赤十字社、日本マクドナルド　他

２）大学院進学率

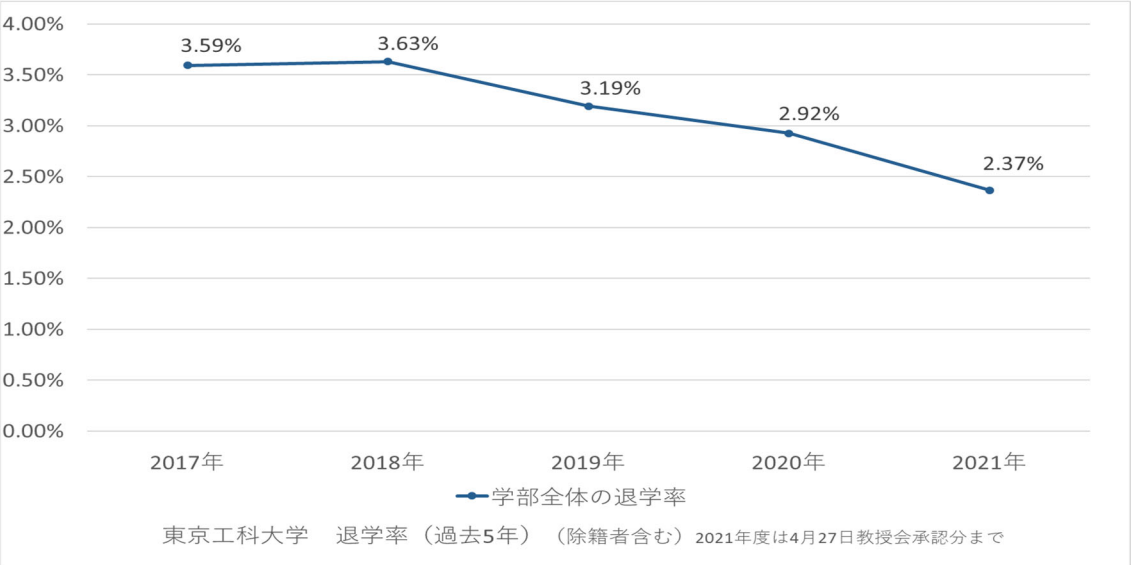
学部卒業生における大学院（博士前期・修士課程）進学者、進学率は以下のとおりである。特に八王子キャンパス設置 4 学部の学生が、本学大学院や他大学の大学院に進学している。



東京工科大学学部卒業生における大学院進学者数、進学率推移（過去5年）

（２）退学者動向

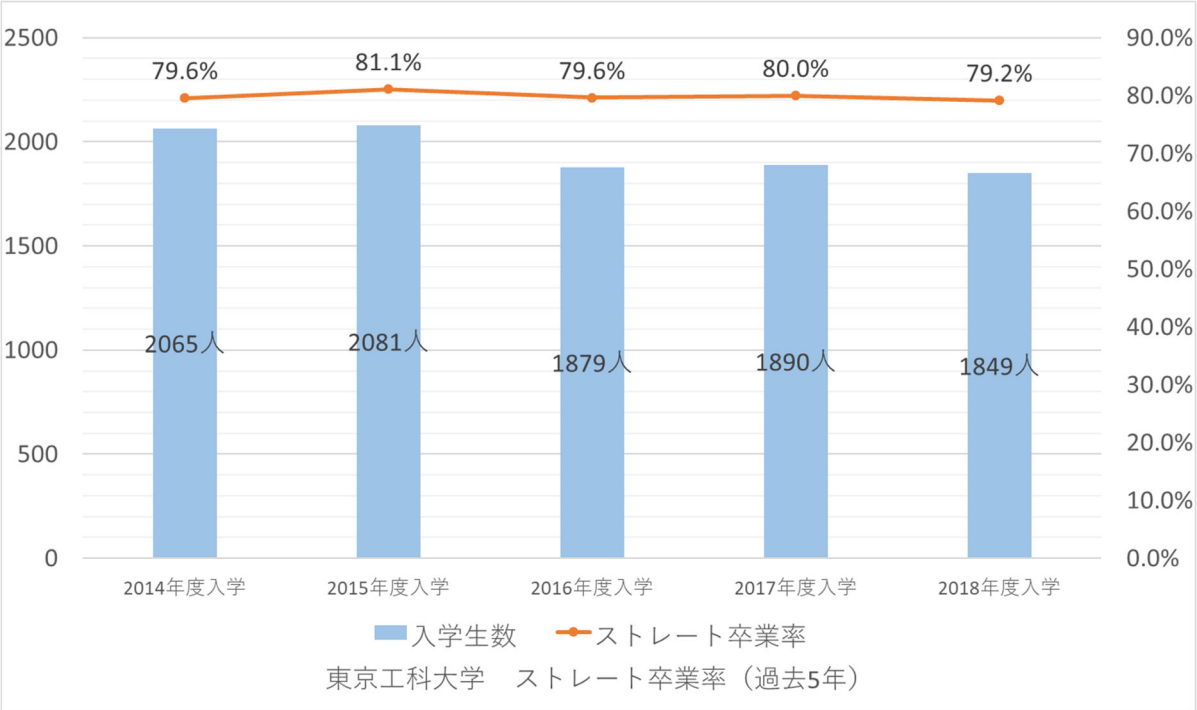
退学率（学部）は、2011 年度の 4.96%をピークに減少傾向にある。これは、アドバイザー教員等による学生面談、出欠調査に基づく保護者への連絡、学修支援センター設置など様々な退学防止施策の結果と考える。2021 年度の最終的な数値はまだ確定していないが、過去 5 年で一番低い退学率となることが予想される。



（３）学修成果の可視化

１）ストレート卒業率

4 年間の標準修業年限（編入学生は 2 年間又は 3 年間の標準修業年限）で令和 4 年 3 月に学部を卒業した学生（2021 年 9 月に早期卒業した学生も含む）のストレート卒業率は、79.2%であった。過去 5 年間を見ると、80%付近で推移している。



2）国家試験合格率

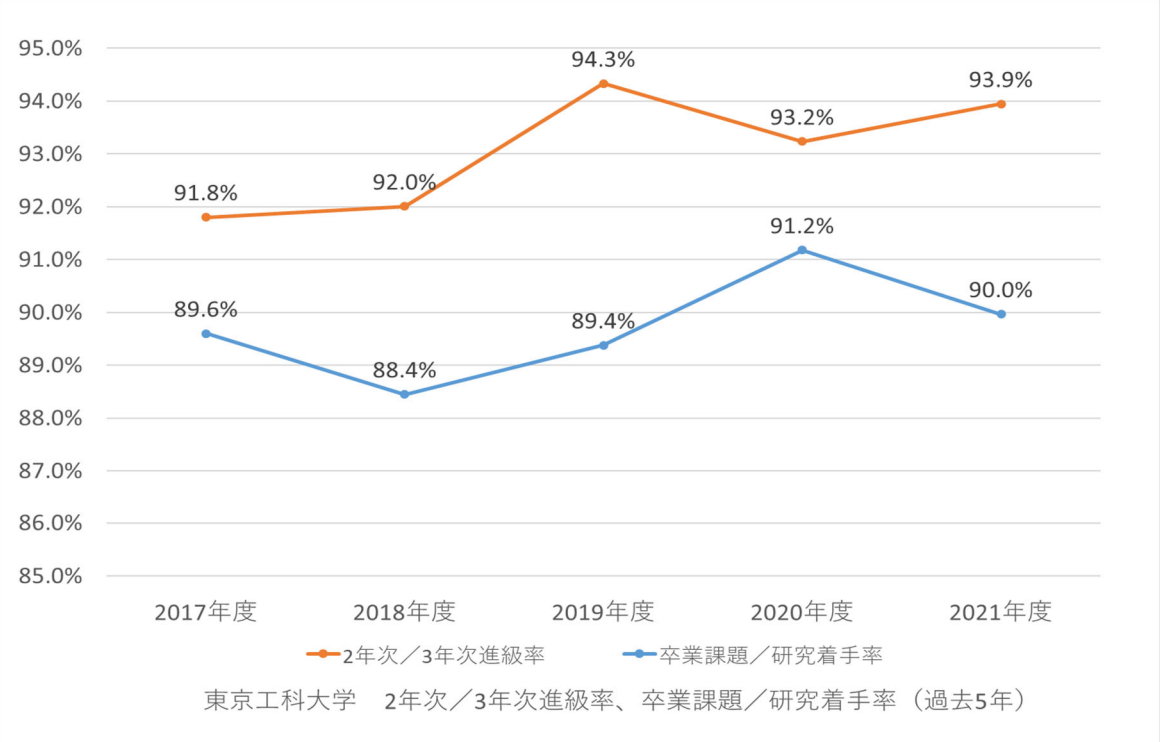
令和 4 年 3 月に医療保健学部を卒業した学生の国家試験合格率は、以下の通りであり、いずれも、全国平均を上回る合格率であった。

＜医療保健学部卒業生の国家試験合格率＞

国家資格	学科	合格率（新卒）	全国平均（新卒・既卒）
看護師	看護学科	99.1%	91.3%
保健師	看護学科	100.0%	89.3%
理学療法士	理学療法学科	100.0%	79.6%
作業療法士	作業療法学科	97.2%	80.5%
臨床工学技士	臨床工学科	88.7%	80.5%
臨床検査技師	臨床検査学科	100.0%	75.4%

3）2 年次（3 年次）進級要件、卒業研究・課題着手要件

本学では、2 年次（応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、デザイン学部）／3 年次進級要件（医療保健学部）と、卒業課題／研究着手要件（医療保健学部以外）を設けている。2 年次／3 年次進級率並びに卒業課題／研究着手率は、以下の図のとおりであり、おおよそ各年度 90%前後で推移している。



4）戦略的教育プログラム

理工系総合大学としての特色を生かし時代のニーズに応じた戦略的かつ実践的な教育活動の一環として、各学部および教養学環において、平成 29 年度より「戦略的教育プログラム」を実施している。第 1 期の戦略的教育プログラムは、平成 29 年度から令和 2 年度まで 4 年間を区切りとして各学部、教養学環で 10 テーマを実施した。

その中の 1 つとして、工学部では、NHK 学生ロボコンへの挑戦を題材に、メカトロニクスシステムの開発に必要な個人レベルの技術、チームとして協力してものづくりプロジェクトを遂行する能力の修得に加え、組織として学年を超えて技術を継承し後輩を育てる機能の醸成を目標に「ロボット開発による先進的教育プログラム」を推進した。

その成果として、令和 3 年 10 月に開催された「NHK 学生ロボコン 2021」に出場し、全 16 チーム中が出場する中、本学として初めて予選リーグを 3 位で突破し、決勝トーナメントではベスト 4 に入るとともにデザイン賞と特別賞を受賞し、大きな成果を残した。

ロボコンプロジェクトのメンバーと実施教員の上野助教（現講師）

5）学修成果の可視化システム

令和 3 年度より、学修成果の可視化システム～TUT ポートフォリオ　エティカ～を全学的に導入した。学修者本位の教育の実現に向け、エティカを使用することで学生は、成績の閲覧の他、同学年・同学科の平均値 GPA（Grade Point Average）と自身の GPA の比較、客観的に問題解決力を測定するテスト（GPS-Academic）の結果閲覧、各学期の成績から算出されたラーニングアウトカムズのスコアを見ることができ、自身の学修成果を容易に振り返ることができる。また、学生が自身の目標を書き込み、アドバイザー／指導教員がその内容を確認し、アドバイスができるため、学生と教員とのコミュニケーションツールとしての活用も期待される。

６）サステナブル・ブランド国際会議

令和４年２月 24 日(木)、25 日(金)にパシフィコ横浜ノースで開催された「サステナブル・ブランド国際会議 2022 横浜」に香川豊副学長、上野祐樹助教（現講師）、大学院バイオ・情報メディア研究科バイオニクス専攻博士前期課程１年の女子学生が３つのセッションに登壇した。

この会議において大学院女子学生は、女性視点の今後の職業観を、機械工学科の上野助教（現講師）は、NHK ロボコンプロジェクトがもたらす教育的効果を、香川副学長は、カーボンニュートラルを実現するための先端研究のひとつである CMC（セラミックス複合材料）を題材に講演し、今後の教育機関のあるべき姿などを参加者と共に活発に議論した。

香川副学長講演

（４）コロナ禍での教育活動

本学の基本理念である「実学主義教育」を実現するには、学生同志が学び合い、友情を育み、教養や専門の学理と技術を教授することが重要と考え、令和 3 年度の授業については、履修人数が多くなることが予想されている一部科目を除き、通常通り対面での授業を実施した。緊急事態宣言が発出された際や特に若年層の感染者が増加した際には、講義科目は遠隔授業にする対応を取った。多くの授業が遠隔授業となったが、各教員は昨年度の経験を活かし、学修管理システム （Moodle）を通じて問題なく遠隔授業を行うことができた。また、定期試験についても、学内の感染症対策を行いながら、無事に実施することができた。

（５）学生支援

①文部科学省の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」制度を活用し、世帯収入・アルバイト収入の減少により、学生生活にも経済的な影響がおよび修学の継続が困難になっている学生（513 名）に対して 10 万円の給付を実施した。

②新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、修学が困難になった学生に対して、「令和 3 年度における新型コロナウイルス感染症に係る授業料減免事業」を行い、47 名の授業料減免を実施し、文科省から事業費に対し 2/3 の補助を受けた。

③故片柳鴻前理事長令夫人から、新型コロナウイルス感染症の影響により、学業や生活に困っている学生に役立ててほしいとの趣旨でいただいた寄附をもとに「片柳緊急給付金」を設置し、8 名の学生に対し 10 万円の給付を実施した。

④学生や教職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し教育研究活動を継続するため、両キャンパスにおいて、大学・専門学校との共催によるワクチン職域接種を 2 回実施した。

⑤近年、学業や学生生活の悩みや不安を抱える学生が増加している。また、障害者差別解消法が施行され学生の合理的配慮が求められていることを受け、医務室、学生相談室や学務課が連携した新しい厚生補導施設として、八王子キャンパスにおいて大学・専門学校共有のヘルスサポートセンターを設置し、公認心理師の資格のある職員を増員した。なお、令和 4 年度には蒲田キャンパスに設置する予定である。

⑥このコロナ禍で学生が語り合い、学び合う機会が奪われていることを鑑み、八王子キャンパス図書館棟 3 階にイケア・ジャパン株式会社の協力により、カフェをイメージした学生ラウンジを令和 4 年 4 月 1 日にオープンする。

３．研究・地域貢献

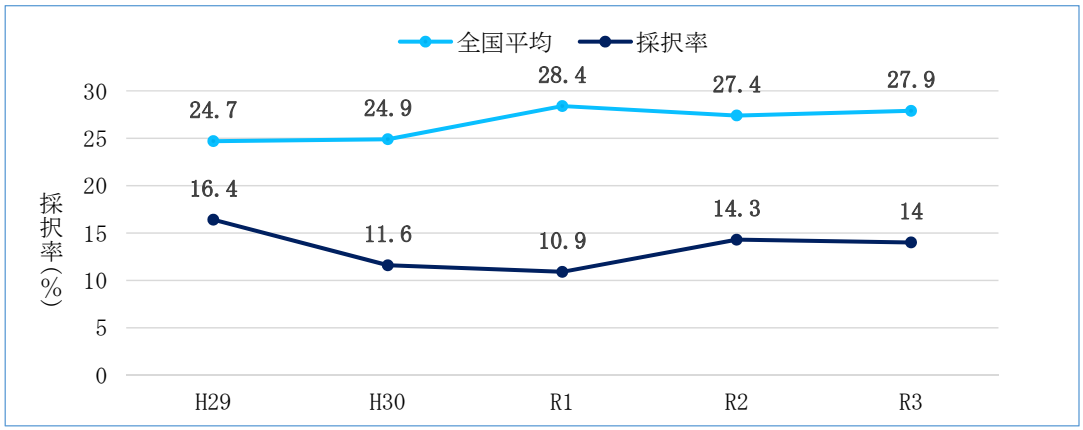
（１）研究活動

１）科学研究費の採択率等の現状

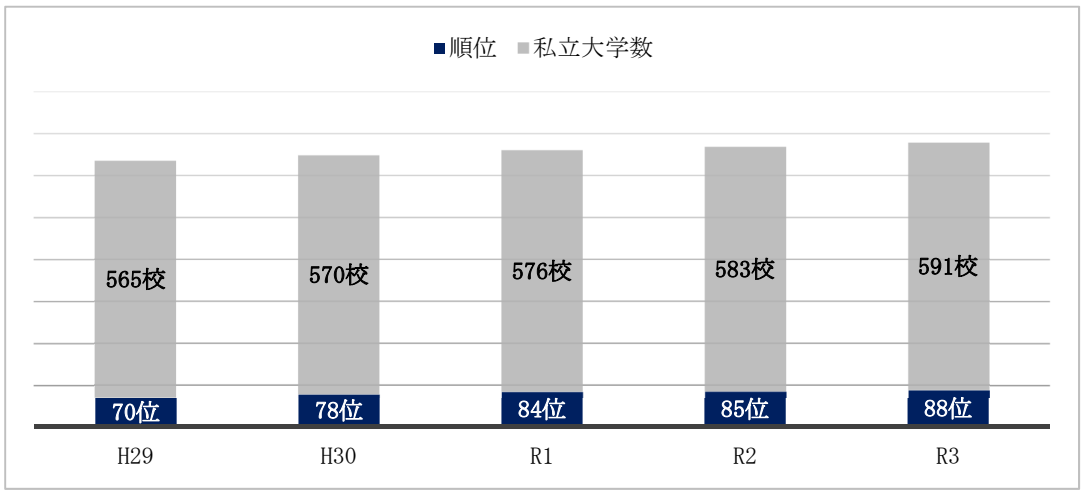
東京工科大学では、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）が大学の研究力の指標となり、大学選びの参考になることから、全教員の科研費への応募を推進し、採択率を向上させる施策として、令和元年度より、外部の有識者による申請書類の添削・面談指導を行っている。その結果、小幅ではあるが採択率（新規）は上昇傾向となっており、令和３年度からは、添削・面談指導を実践研究連携センターが主導することにより、一層の採択率向上の強化を図っている。

令和３年度の全国平均と比較すると本学の採択率は約 14 ポイント低い 14%、配分額については、私立大学 591 校中で 88 位であった。

＜採択率＞



＜配分額順位（全私立大学）＞



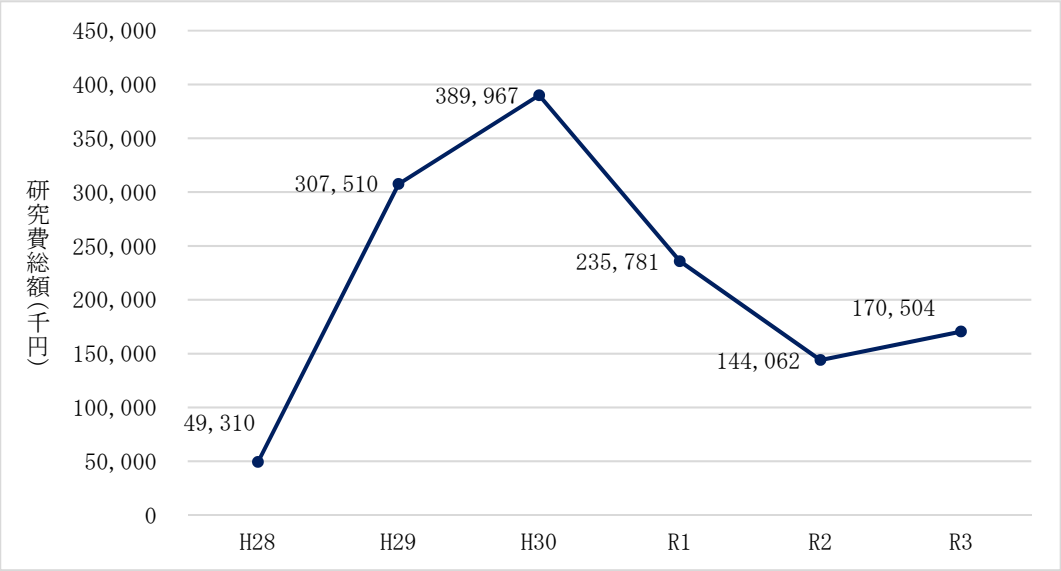
２）競争的資金の獲得

東京工科大学では、令和３年度は各省庁や国立研究開発法人が配分機関となっている競争的資金を合計 17 件実施し、研究費総額では約 26,400 千円増の 170,504 千円となった。

また、17 件の競争的資金のうち、大型の資金は 11 件となっている。

これらの研究は、学生が先端研究に触れることができる場になるとともに、教員の研究室整備にもつながるため、卒業研究や大学院生の研究活動の活性化の一助にもなっている。

＜競争的資金の研究費総額の推移＞



＜令和３年度の大型の競争的資金一覧＞

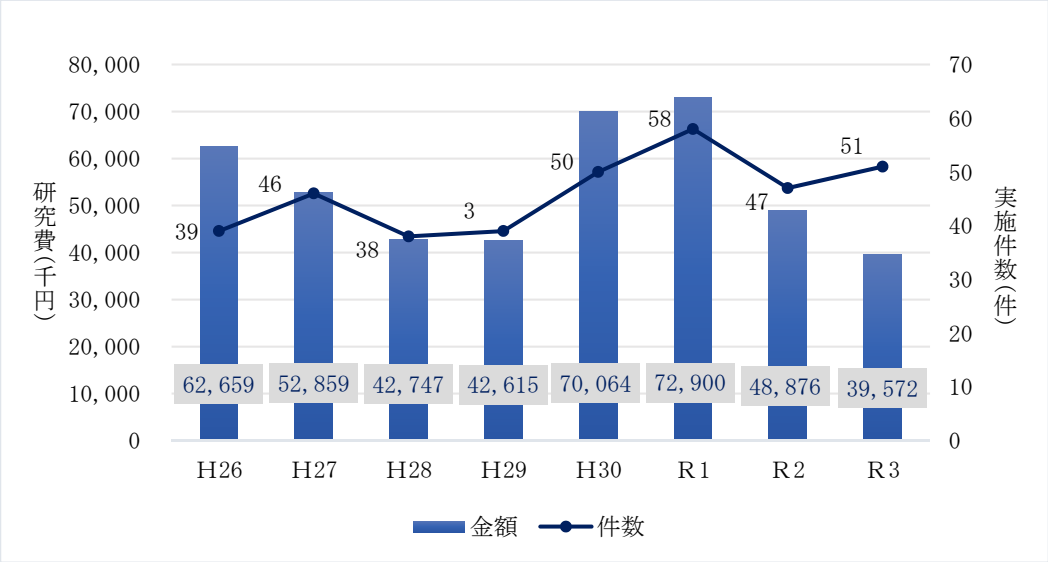
事業名	配分機関
戦略的プロジェクト研究推進事業（3-MCPDE）	農林水産省
農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究（リグニン）	農林水産省
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP2)	JST
未来社会創造事業	JST
未踏チャレンジ 2050	NEDO
共通課題解決型産学官連携研究開発事業	NEDO
国際共同研究開発事業	NEDO
官民による若手研究者発掘支援事業	NEDO
次世代複合材創製・成形技術開発	NEDO

官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）	内閣府
安全保障技術研究推進制度	NIMS

３）受託研究、共同研究の獲得状況

令和３年度の企業等からの受託研究、共同研究の研究費は、39,572 千円と前年度より約 900 万円の減額となったが、実施件数では、前年度より６件多い 51 件となった。研究費が減額となった要因は、コロナ禍で企業の業績が悪化している中で、１件当たりの研究費の額が下がったことによると考えている。

＜共同研究-受託研究の研究費と実施件数の推移＞



４）共同プロジェクト等の実施

東京工科大学では、平成 12 年度から実施している大学独自の研究助成制度「共同研究プロジェクト」について、令和３年度は、実践研究連携センター主導のもと、同制度の見直しを行い、教員個人または複数の教員による研究を推進し、その成果を科研費獲得に繋げることを目的とした「共同プロジェクト等」として新たに策定した。応募があった共同プロジェクト等の計画については、外部有識者による選定作業を経て７件を採択した。

＜共同プロジェクト等採択課題一覧＞

応募区分A　科研費（基盤研究C）を応募するために役立つ成果を得られるものが対象。

1. SHKBP1 に着眼した新規 LXR リガンド評価系の構築
2. ヒト結腸腺がん細胞 HCT116 を用いた脂肪滴蓄積抑制に関与する新規遺伝子の探索
3. 生体の無拘束モニタリングを目指した探針型バイオセンサの創生
4. 運動制御機構に基づいた動作不良に対する治療法の開発：筋シナジー解析の臨床応用

応募区分B　科研費(基盤研究B)を応募するために役立つ成果を得られるものが対象。

1. 人工スーパー制限酵素を用いた皮膚表皮モザイク遺伝子改変技術の確立
2. 新型コロナウイルス可視化法の開発

応募区分C　学外の公的研究費(JSPS、JST、NEDO)の獲得を目指すための研究が対象。

1. がん幹細胞を識別するAI顕微鏡システムの開発

５）研究機関等との連携

①東京商工会議所

令和2年11月に東京商工会議所の「産学公連携相談窓口」事業に参画し、東京商工会議所に加盟している企業が抱える課題解決に対応すべく連携を図っている。令和3年度については16件の相談案件があり、このうち6件については企業と面談し連携について話し合いを行ったが、連携の実現には至らなかった。

この企業の抱える課題を教員に直接周知できることは、今後の教員と企業との連携活動に発展に繋がることと考えている。

②公益財団法人　東京都中小企業振興公社

中小企業振興公社（多摩支社）では、多摩地域を中心とした中小企業と大学等との産学連携マッチングを行う「産学連携ＷＥＢ面談会」を行っており、令和3年度は、応用生物学部から4名の教員が、研究紹介動画と資料を提供した。

また、同公社から企業の相談紹介が3件あり、そのうち八王子市に所在する企業とコンピュータサイエンス学部の教員が、企業が独自に持つ照明技術を基にした新技術の開発について、令和4年4月より共同研究を開始する。

③東京大学生産技術研究所

東京工科大学では、令和3年12月に、東京大学生産技術研究所と学術交流に関する協定を締結し、現在、同研究所と今後の具体的な連携活動について、実践研究連携センターを中心に検討を継続している。

④カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

東京工科大学は、令和3年7月にカーボンニュートラル実現に向けて、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高める場として、文部科学省、経済産業省、環境省により発足した「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画している。学内においては、学長を委員長とするサステイナブル推進委員会を設置し、カーボンニュートラルの実現に向けた検討を進め

ている。

6）人工知能研究会（AI 研究会）の活動

平成 29 年から開始した人工知能研究会（AI 研究会）は、令和 3 年度末ですべての研究会が研究期間を終了した。今後は、各研究会の成果報告会を開催するとともに、成果報告書を学外サイトで公開する等、研究成果の普及に努める。

＜人工知能研究会一覧＞

テーマ
がん IPS 細胞の薬剤探索（バイオ AI 分科会）
画像解析によるサケの雌雄判別（バイオ AI 分科会）
「雰囲気」の理解とその説明文・対話文の生成（先進 AI 分科会）
Smart Blockchain の実現と応用（先進 AI 分科会）
マス教育のオーダーメード化及びゲームキャラクタの知能向上（メディア AI 分科会）
未来型風力発電技術の開発（サスティナブル工学 AI 分科会）
医療福祉領域の臨床教育のためのオントロジー開発（医療 AI 分科会）
デザインの実践と AI（デザイン AI 分科会）
デザインの創造性と AI（デザイン AI 分科会）

7）セラミックス複合材料センター（CMC センター）

セラミックス複合材料センター（CMC センター）では、CMC 分野の普及を目的としたシンポジウムを毎年開催している。令和 3 年度は、第 3 回目となる CMC シンポジウムを 12 月に、文部科学省、経済産業省等の後援、関連する国立研究開発法人と企業等の協賛により、幕張メッセで開催し、CMC センター長の基調講演から始まり、ドイツのフラウンホーファー研究所及び東芝エネルギーシステムズの研究員、一橋大学の教授からそれぞれ講演があり、盛況裏に終了することができた。

8）研究成果の展示

研究成果の展示として、片柳研究所棟 1 階に CMC センターの展示ブースを設けているが、令和 3 年度には新たに細胞プラスチックスの研究開発と改質リグニンを用いた機能材料の開発に関する展示ブース（緑色の展示）を設置し、研究成果の可視化を図った。

９）事務体制の整備

令和３年８月に設置した実践研究連携センターの事務処理を業務とする事務組織として、研究協力部に実践研究推進課を設置した。同課は、専任職員２名、派遣職員１名で構成し、実践研究連携センターと連携して、産官学連携の推進業務を担っている。

10）公的研究費のコンプライアンスの強化

令和３年２月に文部科学省の「公的研究費の管理・監査のガイドライン」が改正されたことに伴い、新たに研究不正を起こさせない体制づくりの一環として、主に以下の３点を実施した。

① 片柳学園の監事とのコンプライアンスに関する連携強化

② 研究倫理ガイドを制作し全教員に配付する等の研究不正に関する周知

③ 研究に関する内部監査の強化

（２）地域貢献

本学では、キャンパスを設置する東京都大田区、八王子市を中心に、地域の学校や団体とともに連携活動を実施している。以前は、八王子市とのボランティア協定に基づき諸活動を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、その活動もできない状況になっている。そのような状況下ではあるが、次のとおり地域連携活動を行った。

１）高大連携

本学では、高校生の探究活動推進、模擬授業の実施、大学の授業受講、高大連携プログラムの開発・研究等を行うとともに、高校と大学が相互理解を深めるとともに双方の教育の活性化を図っている。東京都立多摩科学技術高等学校（東京都小金井市）との教育連携協

定に基づき、2021 年には、工学部及び工学研究科サステイナブル工学専攻が開催した大学院フェスティバルに多摩科学技術高校の教員、生徒に参加してもらい、本学の教員や学生と交流した。

また、次の学校と専門学校を含めた高専大（中高専大）連携を結び、高校との連携を強化した。

・大森学園高等学校
・横浜創学館高等学校
・東京都立府中工業高等学校
・神田女学園中学校・高等学校
・神奈川県立城郷高等学校

2）大学コンソーシアム八王子学生発表会

大学コンソーシアム八王子が主催する「第 13 回大学コンソーシアム八王子学生発表会」に、本学学生が日頃の学修の成果や研究の成果を発表し、最優秀賞の受賞を含む計 13 人が受賞した。

応用生物学部で実施した学内表彰式模様

3）おおた区民大学

大田区が社会教育・生涯学習の講座として開催している「おおた区民大学」において、令和 3 年度は、デザイン学部の教員と学生が、「未来へのバトン～おおた地域学・入新井の記憶」という講座で学習支援者、補助者として参加し、ワークショップを開催した。また、「感性を磨き、創造力を鍛えよう！」という講座では、北欧フィンランドの伝統的な装飾品である「ヒンメリ」を用いて、3D の形の成り立ちについての講義やヒンメリの作成方法を踏まえたオリジナル形状の創造について、デザイン学部の教員と学生が学習支援者、補助者として参加した。

４．大学運営

（１）機関別認証評価

国公私立大学では、学校教育法に基づき、7 年以内ごとに文部科学大臣の認定を受けた認証評価機関による認証評価を受審することが義務となっている。

東京工科大学では、認証評価機関である公益財団法人　日本高等教育評価機構による認証評価（第 3 期）を令和 3 年 10 月に受審し、評価機構の定める 6 つの基準に適合しているとして、認証期間を令和 3（2021）年 4 月から令和 10（2028）年 3 月までとする認定証の交付を受けた。

また、評価機構からの評価報告書には、各基準の評価結果及び評価の理由のほかに基準ごとに改善を要する点及び参考意見が付されており、これらについては早急に検討し必要な改善を図ることとする。

＜６つの基準と各基準の基準項目＞

基準１　使命・目的等	基準４　教員・職員
1-1　使命・目的及び教育目的の設定	4-1　教学マネジメントの機能性
1-2　使命・目的及び教育目的の反映	4-2　教員の配置・職能開発等
基準２　学生	4-3　職員の研修
2-1　学生の受入れ	4-4　研究支援
2-2　学修支援	基準５　経営・管理と財務
2-3　キャリア支援	5-1　経営の規律と誠実性
2-4　学生サービス	5-2　理事会の機能
2-5　学修環境の整備	5-3　管理運営の円滑化と相互チェック
2-6　学生の意見・要望への対応	5-4　財務基盤と収支
基準３　教育課程	5-5　会計
3-1　単位認定、卒業認定、修了認定	基準６　内部質保証
3-2　教育課程及び授業方法	6-1　内部質保証の組織体制
3-3　学修成果の点検・評価	6-2　内部質保証のための自己点検・評価
	6-3　内部質保証の機能性

（２）中長期計画 Evolution2030

１）コンサルティング会社による調査・分析の実施

東京工科大学では、今後本学が発展するための方策や他大学の諸施策の取り組み状況等について、コンサルティング会社による調査・分析を実施し、その結果として、他大学（私立の工学系４大学）においては、

① 学部・学科の新設・改組

② キャンパスの再整備（キャンパスの最新化）や新施設の整備

③ 入試制度改革

により入学試験志願者数や偏差値の向上をみることができ、また、文部科学省による教育プログラムも活用し、それの広報効果により一定の志願者層の確保を実現させている。

これらの分析結果を踏まえ、Evolution2030 において検討している新学術領域の検討を加速させ、今後社会が必要とする分野を教授・研究する学部の新設について検討を進める。

２）先進教育支援センターの拡充

ICT を活用した教育の支援や新たな教育手法の開発等を目的としている先進教育支援センターでは、令和３年度に教育工学や教育システム開発等を専門分野とする専任の教授１名を新規に採用・配置し、今までの LMS（Moodle）や出席管理システム、学生ポータルの運用・維持業務に加え、本学の教育系委員会組織に参画することにより、授業設計の考え方等について教育の専門家としての立場からの指導・助言により、教育改善に向けた取り組みに着手することができた。今後も更に先進教育支援センターの目的を達成するための活動を展開するとともに、先進教育支援センターの専任教授が教員による授業点検に学部横断的に参加することにより、授業評価の透明性や評点の平準化にも努める。

３）実践研究連携センターの設置

公的研究費や科学研究費補助金の獲得支援、企業との共同研究・受託研究を促進するため、令和３年８月に学長直属の組織として実践研究連携センターを設置し、専任の教授１名を配置した。

同センターでは、科学研究費補助金や公的研究費の獲得支援、科学研究費補助金の獲得に繋げるための学内共同研究プロジェクト制度の見直しと実施、東京大学　生産技術研究所との学術連携協定の締結をはじめ、国立研究開発法人　宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協議を進めている。また、令和３年度の活動として、連携を希望する企業と教員間の調整による共同研究の締結のほか、学内の研究シーズの収集を精力的に行い、シーズ集として取

りまとめを行った。さらに、新たに2つの研究成果のブースを展示スペースに設置したことにより、より充実した先端研究紹介の場とすることができた。研究成果の公開は、産官学連携の推進につながるとともに、高校生へ本学の研究に対する取り組みをPRすることにより、学生募集への効果も高いと考える。同センターは、設置してから6か月の間で、着実に成果を上げているといえる。今後も同センターが、公的研究費等の獲得支援をはじめ、公的研究機関との連携強化、研究成果のPR等、本学における研究、産官学連携の活性化に努める。

【日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校　事業報告】

日本工学院のミッション「日本工学院は、若者の持つ夢や希望を、技術という生きる力に育み、豊かな未来創造に寄与する。」のもと「若きつくりびと」を育成し、社会に貢献するために、以下に示すように、Ⅰ．教育の質保証・向上、Ⅱ．教育マネジメント、Ⅲ．産学連携・地域連携等の推進、Ⅳ．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備、Ⅴ．キャリアサポートの５つの重点項目を中心に令和３年度は活動した。コロナ禍のため、各活動が制限を受ける中、おおむね良好な結果を得た。今後の主な課題としては、教育の質保証、退学防止、若きつくりびとの育成・地域連携などがあり、組織的な取り組みを行っていく。

Ⅰ．教育の質保証・向上

重点項目

① 教育設計図等の再設定及び中期計画の策定他

日本工学院の「教育の志」

入　学	日本工学院は、夢や希望を持つ多様な人材を受け入れ、 「若きつくりびと」を育成します。
教　育	日本工学院は、「教育設計図」に基づき、 理想的な教育環境とプロフェッショナルによる指導で、 だれもが確かな専門技術と資格を身に付けられる実践的教育を行います。 日本工学院は、産学連携・地域連携によって 専門力・人間力・創造力（日本工学院力）を養い、 「造る！作る！創る！」を実践する教育を行います。
教職員	日本工学院の教職員は、“学生中心主義”により、時には優しく時には厳しく、 学生に信頼される教職員であるために自らも成長し続けます。 日本工学院の教職員は、常に時代に即した教育方法について研究と改善をします。
進　路	日本工学院は、「若きつくりびと」の夢や希望に寄り添い、 学生一人ひとりの夢や希望を最大限実現するため、責任ある進路指導を行います。
社会貢献	日本工学院は、多様な専門分野をもつ学園の総合力を活かして社会に貢献し、 社会に必要とされる学校であり続けます。 日本工学院の「若きつくりびと」は、自身の成長を実感できるプロジェクト活動を通じて社会に貢献します。

② 遠隔授業の標準化・質保証及び先端テクノロジーの利活用
③ 教職員の資質向上
④ FD・SD 研修の計画的実施
⑤ 授業の質向上とフィードバックの徹底
⑥ 研究授業の実施

Ⅱ．教育マネジメント

重点項目

① 学生を知る活動
② 教育の可視化（KGI、KPI）
③ 休退学対策
④ 留学生支援
⑤ ES（教員満足度調査）

Ⅲ．産学連携・地域連携等の推進

重点項目

① 産学連携の推進
② 地域連携の推進
③ 高大専連携の推進
④ 国際連携・留学生募集

Ⅳ．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備

重点項目

① 近未来型 ICT 教育の推進
② 教育方法の IT 化
③ LMS 導入への準備

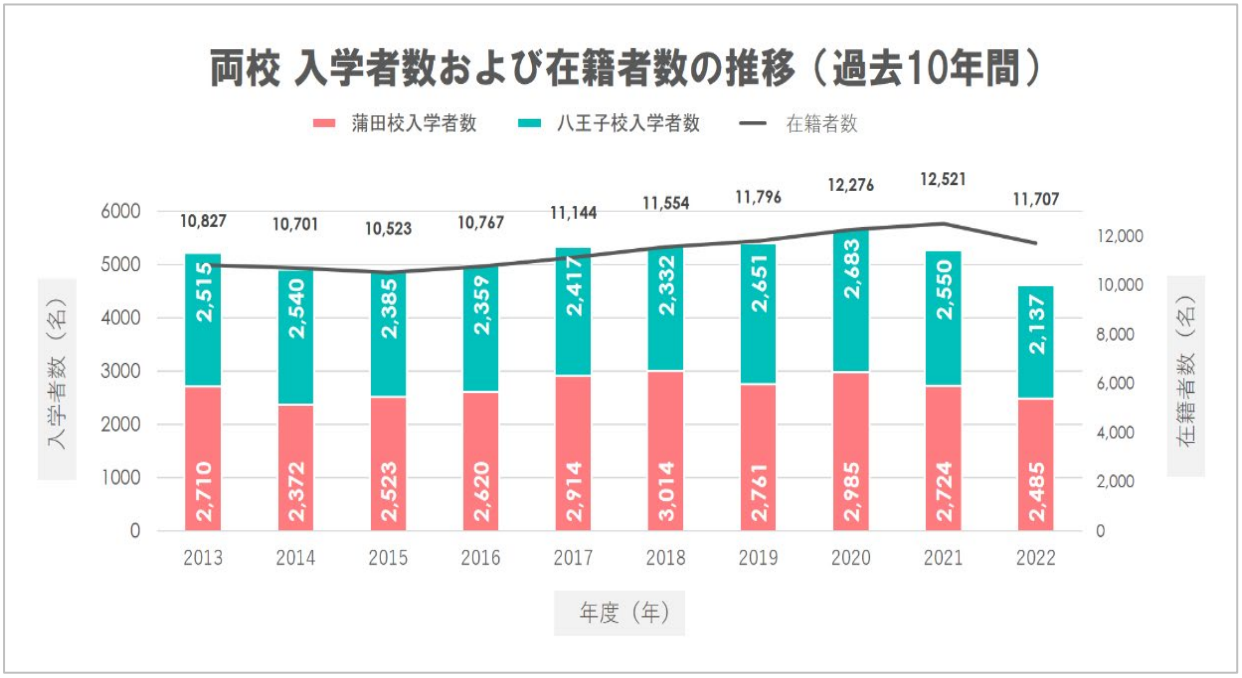
Ⅴ．キャリアサポート

重点項目

① 進路指導の強化

１．学生募集

過去 10 年間の入学者数推移は 2020 年をピークに上昇傾向にあった。年度の途中で募集を締め切った学科も複数ある。新型コロナウイルスの影響を受けた初年度、2021 年度募集は感染防止のため、オープンキャンパスや入試（面談）も対面と並行してオンラインで実施した。入学者は減少したが、3 年制および 4 年制等長年次学科の学生数が増えたことで、在籍者数は過去 10 年間で最多となった。長年次学科は 2015 年頃から増加傾向にあり、概ねどの学科も高止まりしている。2022 年度募集の入学者はさらに減少。在籍者数も 7 年振りに減少した。コロナ禍の影響の一つに留学生の減少があり、出願数でも 2020 年度対比で 38%となっている。また、都道府県別にみると地方だけでなく 1 都 3 県の減り幅も大きく、改善が必要だと考える。



２．教育・学生支援

（１）進路状況

① 本年度の特長

・コロナ禍でも「就職活動を止めない」ための施策が奏功し、学生の活動状況はコロナ禍前と遜色ない状況であり、昨年度に比べて就職率が向上し、コロナ禍以前と同程度になっている。

・就職に向けた支援として、全学生対象の就職模擬試験、SPI 対策講座、対面・オンライン模擬面接、AI による面接への対応、分野毎の学内合同企業説明会、個別企業説明会、UIJ ターン説明会を実施、大学への編入学希望者に対する支援として面接、小論文や提出シート類の対策講座、デビュー系学科への支援等広範に実施している。

・進路未決定者に対しては、卒業後も就職活動支援を継続できる体制を整えた上各種手段を通じて支援を行っている。

・関東圏のみならず地方連携を強化し、就職支援協定県への取り組みを実施している。協定連携県は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、長野県、山梨県、宮崎県、熊本県。今後も各県と協定し優良企業と UIJ ターンを含む学生支援を実施する。

② 主な就職先

【蒲田校】

カレッジ	２０２２年３月　内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	劇団四季、セガ、ヌーベルバーグ、東舞トータルサービス、ネオテック、ＣＲＡＺＹ ＴＶ、ぴえろ、トムス・エンタテイメント、旭プロダクション、日テレ・テクニカル・リソーシズ、イマジカデジタルスケープ
デザインカレッジ	SUBARU、いすゞ自動車、トーセ、ポリゴンピクチャーズ、Ｃｙｇａｍｅｓ、ヘルメス、朝日広告社、ドリコム、サイバーコネクトツー、イマジカデジタルスケープ、スタジオグーニーズ
ミュージックカレッジ	ソニー・ミュージックエンタテインメント、ＪＶＣケンウッド・ビクターエンタテインメント、テレビ東京コマーシャル、東芸グループ、コナミスポーツ、オリエンタルランド、テレビ信州エンタープライズ、角川大映スタジオ
IT カレッジ	富士通、富士ソフト、旭情報サービス、トランスコスモス、ジャステック、サイバーコム、警視庁職員、デジタル・インフォメーション・テクノロジー、聖路加国際大学(聖路加国際病院)、ザ・リッツ・カールトン東京、星野リゾート
テクノロジーカレッジ	東京電力ホールディングス、関東電気保安協会、日本リーテック、中部電力、タカラスタンダード、ＡＧＣ、関電工、アルプス技研、不二サッシ、東京地下鉄、京セラコミュニケーションシステム、東京ガス、相模鉄道、大林デザインパートナーズ、丹青ＴＤＣ、大東建設、アイダ設計、ＪＶＣケンウッド・サービス

【八王子校】

カレッジ	２０２２年３月　内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	スウィッシュジャパン、スタジオサインポスト、スタジオディーン、チトセアート、テイクシステムズ、テレビアルファ、日放、ヌーベルバーグ
デザインカレッジ	アイリスオーヤマ、アソビモ、オプテイマイザー、カプコン、 Cygames Pictures、ジェムドロップ、四季、ナカバヤシ、ブランジスタ
ミュージックカレッジ	共立、SHOW-YA Holdings、ソニー・ミュージックエンタテインメント、第一興商、東映、富士急ハイランド、三重テレビ放送網、ユニティー
ＩＴカレッジ	アイ・エス・ビー、オーケー、京王 IT ソリューションズ、KDDI エボルバ、サイバーエージェント、システナ、ジャステック、ジャパンシステム、全薬工業、TDC ソフト、東芝テックソリューションサービス、ネットワンシステムズ、トッパン・フォームズ・オペレーション、パスコ、富士ソフト、LINE
テクノロジーカレッジ	いすゞ自動車、川崎市役所、KYB、清水建設、住友不動産、セコム、第一製パン、第一園芸、東京精密、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン
スポーツ・医療カレッジ	Ｆ・マリノススポーツクラブ、鹿島アントラーズＦＣ、順天堂、昭和大学、東京ドームスポーツ、羽村市体育協会、ファクトリージャパングループ、ミズノスポーツサービス、ＲＩＺＡＰ

③　主な進学先

【蒲田校】

カレッジ	２０２２年３月　大学院入学先
IT カレッジ	東京理科大学大学院
テクノロジーカレッジ	国士舘大学大学院、法政大学大学院

カレッジ	２０２２年３月　大学編入学先
クリエイターズカレッジ	愛知文教大学、神戸芸術工科大学、相模女子大学、昭和音楽大学、宝塚大学、 東京工科大学　文星芸術大学
デザインカレッジ	東京工科大学、東京工芸大学、東京造形大学
ミュージックカレッジ	相模女子大学、尚美学園大学、東京工科大学、日本大学
IT カレッジ	関東学院大学、城西国際大学、湘南工科大学、尚美学園大学、拓殖大学、多摩大学 東京工科大学、東京通信大学、東京福祉大学、徳島文理大学、放送大学、 北海道情報大学
テクノロジーカレッジ	神奈川大学、関東学院大学、湘南工科大学、東京工科大学、東京農業大学、日本大学 日本体育大学

カレッジ	２０２２年３月　大学入学先
デザインカレッジ	京都芸術大学
テクノロジーカレッジ	中央大学

【八王子校】

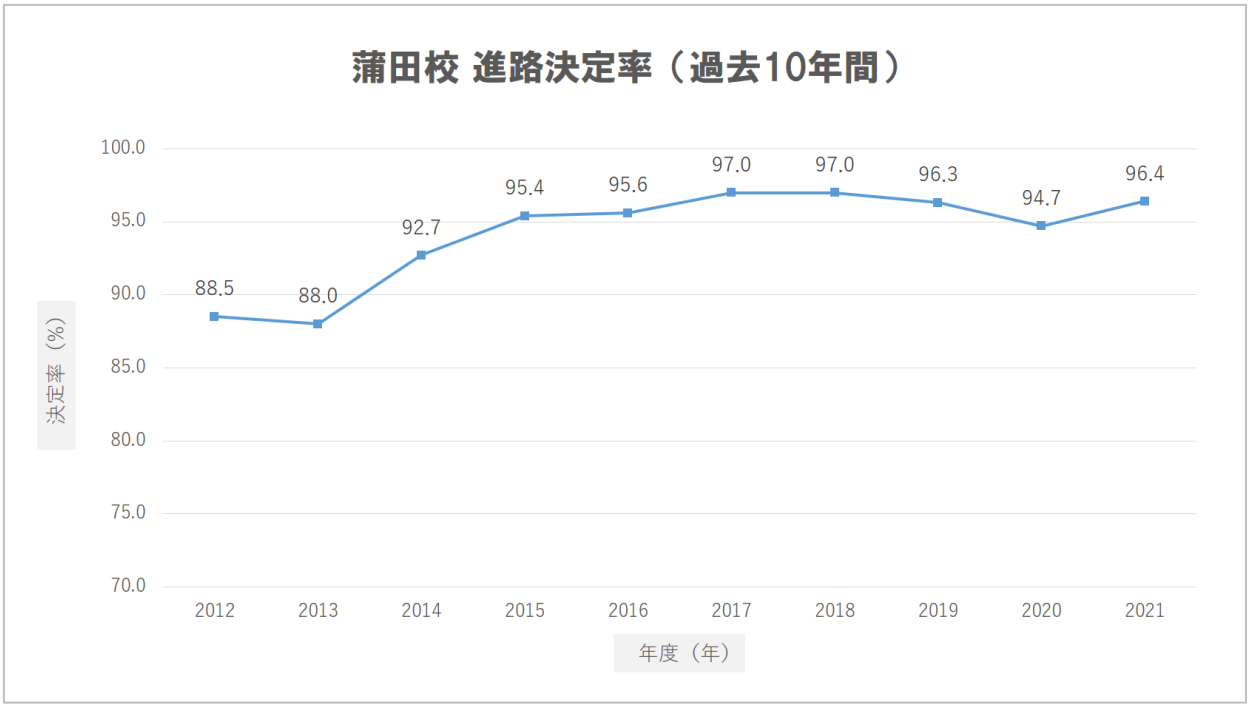
カレッジ	２０２２年３月　大学院入学先
テクノロジーカレッジ	京都芸術大学大学院

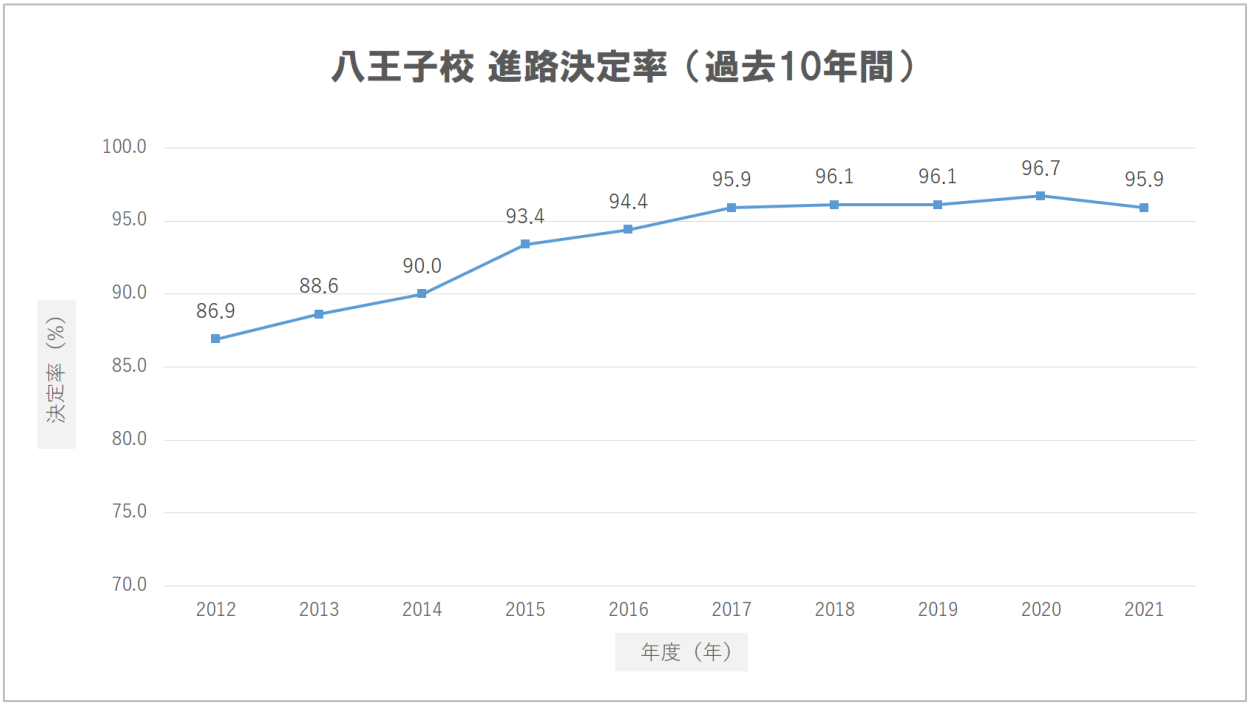
カレッジ	２０２２年３月　大学編入学先
クリエイターズカレッジ	桜美林大学、尚美学園大学、東京工科大学
デザインカレッジ	東京工科大学
ミュージックカレッジ	京都芸術大学、産業能率大学、尚美学園大学、東京工科大学、日本大学
ＩＴカレッジ	嘉悦大学、関東学院大学、京都芸術大学、湘南工科大学、尚美学園大学、拓殖大学、 帝京大学、東海大学、東京工科大学、東京福祉大学、日本大学、北翔大学、 北海道科学大学
テクノロジーカレッジ	茨城大学、サイバー大学、産業能率大学、湘南工科大学、拓殖大学、帝京大学、 帝京科学大学、東京工科大学、東京通信大学、東京電機大学、日本大学、明星大学
スポーツ・医療カレッジ	国士舘大学、東京福祉大学、日本体育大学

カレッジ	２０２２年３月　大学入学先
デザインカレッジ	武蔵野美術大学
ミュージックカレッジ	産業能率大学、日本大学
ＩＴカレッジ	東京国際専門職大学
テクノロジーカレッジ	東海大学
スポーツ・医療カレッジ	帝京大学、明星大学

④　蒲田校および八王子校の進路決定率※1

※1 決定率…進路決定者（フリーター、進学予定、デビュー予定は除く）/就職希望者





⑤　2021 年度就職結果

・「With コロナ」の対応を徹底し、コロナ禍であることをニューノーマルとした上で、就職指導を徹底できた。オンライン形式、対面形式と効果的に個別企業説明会・合同企業説明会を開催運営したことから、進路決定率は必要にして十分な率への回復が見えた。

・特にメディア・イベント系の学科については、コロナ禍による影響で求人数が減るなど、学生に対して十分な求人企業を提示ができなかった。また、例年と比較して、学科

関連への就職率が減少した。そういった現状を鑑み、学科不問で周辺領域等に就職することで無業のままの卒業を回避できるようなサポートを行った。

⑥　今後の就職指導にかかわる課題

・学科関連職種の求人の拡充

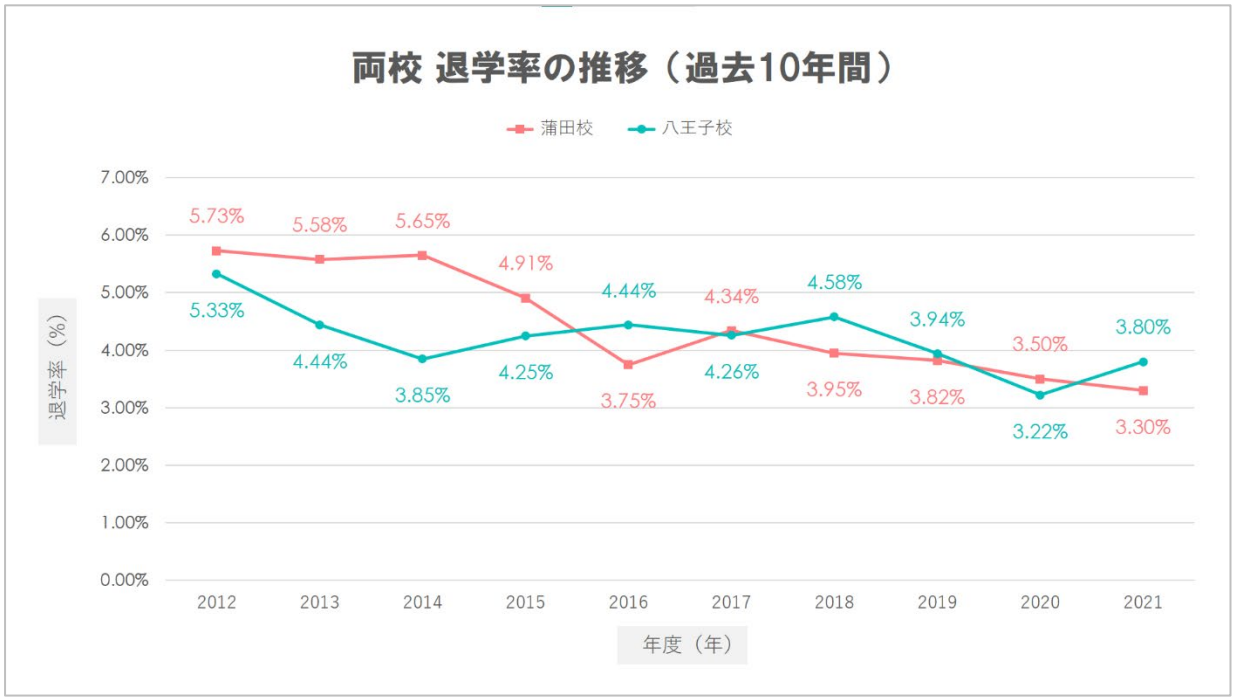
コロナ禍がスタンダードになり「With コロナ」のタームに入ってきた状況を踏まえた上で、学科関連職種の求人拡充をするための働きかけをしていく。

・進路未決定者の減少

「無業のまま卒業させない」ことはキャリアサポートセンターとして最優先に掲げる目標である。個々の学生の特性を担任と共に見極め、視野を広げた職に就く進路支援を強化する。

（２）退学防止

退学率は 10 年間の推移をみても緩やかな減少傾向にある。2020 年度から分散登校により登校日数が減ったが、「担任との面談機会を増やす」「Slack や Google classroom を活用して頻繁にコミュニケーションをとる」などの対応により、それを補うことができた。



また 2021 年度より、毎週初めに学生出欠席情報をカレッジ・学科に配信。学生出席状態の変化を早期に確認、担任のほか学科教員間、講師間で情報共有と学生指導が行われた結果、出席改善により退学を抑制できた事例が報告された。

（３）定量的な教育評価

2021 年度、以下 3 点の定量的な教育評価を実施した。

① 日本工学院（設置校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価

日本工学院すべての部署において「交換価値を高める」という上位目標に係る取組目標 KGI と実績数値目標 KPI を設定し、達成数値に換算した。

項目達成数値換算：（達成数値は%ではなく、最高得点 100 点に換算した数値）

※交換価値を高めるとは、本学の顧客である学生（保護者）と接点を持つすべての部署、教職員が学生に期待以上の体験を提供すること。すなわち、学生の想像を超える感動体験を与えることが目指すべき行動指針である。
参考文献：F.・コトラー、井関利明　監訳（1991）『非営利組織のマーケティング戦略
自治体・大学・病院・公共機関のための新しい変化対応パラダイム

表１

	日本工学院										
KGI（設置校平均）	86.3										
	八王子校						蒲田校				
KGI(カレッジ平均)	87.6						84.9				
	CC	DC	MC	IT	TC	SC MED	CC	DC	MC	IT	TC
KGI(学科平均)	89.7	90.4	86.5	88.8	84.1	86.1	85.9	83.8	83.1	84.9	86.8
学科KGI	学科１～ｎ						学科１～ｎ				
KPI:10項目	KPI1～KPI10						KPI1～KPI10				

CC:クリエイターズカレッジ　DC:デザインカレッジ　MC:ミュージックカレッジ
IT:IT カレッジ　TC:テクノロジーカレッジ　SCMED：スポーツ・医療カレッジ

1.設置校（専門学校）KGI は、八王子校 KGI、蒲田校 KGI の平均とした

2.八王子校、蒲田校の KGI は、所属するカレッジ KGI の平均とした

3.各カレッジの KGI は、所属する学科 KGI の平均とした

4.学科 KGI は、構成する 4 つの KGI の平均とした

5.KGI を構成する KPI の数値は「0-100」に変換して統一した

2021 年度学園（設置校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価結果は表１の通りである。

今後、日本工学院全体を俯瞰し、各部門と連動した全体最適を目標としますが、2021 年度は、第 1 回目の実施となるため各部門の状況を把握し、判明したボトルネックは、2022 年度専門学校事業計画として検討、対策を実施するとともに、2022 年度調査 KPI 項目についても改善を図る。

② 教育設計図の改善と学習評価

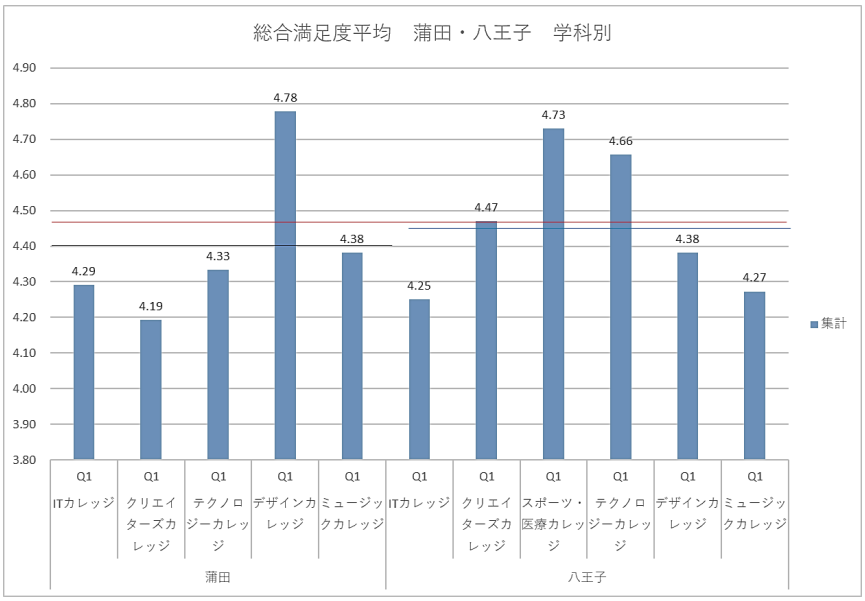
教育成果の可視化及びフィードバックの基準化を目的に、教育設計図の作成方法、活用方法の統一を行った。具体的には、教育設計図の構成要素（カリキュラム、シラバス、学習指導計画）の基準を定めた。また教育設計図の「身に付ける力」の基準化は、ルーブリックを活用した設計方法を検討したが、学科教育の特性により、全学科統一の基準化には至っていない。今後、「身に付ける力」の抽出方法の基準化を行うためのカリキュラムルーブリックの研修を行い、2024 年度教育カリキュラムの教育設計図に導入予定である。また、2024 年度には e-portfolio システムが稼働するため、成績、出欠席情報だけでなく、学習過程における担任指導、課外活動、制作物、日本工学院力など様々な情報をデジタル化することで、教育の質保証の観点と学生個々の未来に適応した学習過程の見える化を実現する。

③ 教員満足度調査と評価

本校教員としての満足度を評価、改善するため、2022 年 3 月 18 日～4 月 3 日の期間で教員満足度調査を実施した。

最終分析結果は、2022 年度 5 月末となるため、今回は中間報告として総合満足度の平均分布を図 1 に示す。

図 1　学科別総合満足度の平均



（n=238）　全体平均：赤線　蒲田平均：黒線　八王子平均：紺線

結果、総合満足度の全体中央値は 5、全体平均は 4.46 となった。総合満足度 7 段階においては、中央値 4 以上が良いとされていることから、全体的な満足度は良いと言える。

ただし、表 2 の通りカレッジ別にみると、総合平均を上回っているカレッジは、

・蒲田　：デザインカレッジ

・八王子：クリエイターズカレッジ、テクノロジーカレッジ、スポーツ・医療カレッジの合計 4 カレッジのみであり、7 カレッジが平均以下となっている。

表２

総合満足度 最大満足７　最低１	平均	中央値
蒲田	4.40	5
ITカレッジ	**4.29**	4.5
クリエイターズカレッジ	**4.19**	4.5
テクノロジーカレッジ	**4.33**	5
デザインカレッジ	4.78	5
ミュージックカレッジ	**4.38**	4
八王子	4.52	5
ITカレッジ	**4.25**	4
クリエイターズカレッジ	4.47	4
スポーツ・医療カレッジ	4.73	5
テクノロジーカレッジ	4.66	5
デザインカレッジ	**4.38**	5
ミュージックカレッジ	**4.27**	5
総計	4.46	5

（４）コロナ禍での教育活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前とは教育手法が変わり、対面授業からオンラインを併用したハイブリット型、ハイフレックス型の授業へと変化した。学園では、コロナ禍における教育指針「ガイドライン」を策定して、学びを継続させ教育の質を担保すると共に、質の向上を目指して専門学校の特長である実学教育を進めた。

専門力を向上させる学習に加えて、コロナ禍ならではのオンラインを活用した特別授業やイベントを実施して、学生の学びを支援。主な特別授業・イベントとして、企業の方を講師に迎えたオンライン特別授業や文化祭(蒲田校：かまた祭、八王子校：紅華祭)、映画祭やコンテストの参加、学校のある大田区や八王子市の地元企業をパネリストに迎えたキャリア教育、フレッシャーズキャンプとして八王子校の地元である高尾山への登山を行い、学生・教員との交流を深める機会も設けた。コロナ禍において、教育活動に制約はあったが、逆にオンラインを活用した新たな教育への取組みを通して学びの継続・教育の質保証に努めた。

３．若きつくりびとの育成と地域・企業連携

「若きつくりびと」は、「理想的教育は理想的環境にあり」の理念に基づき、「若者の持つ夢を、技術という生きる力に育み、豊かな未来の創造に寄与する」ことをミッションとする日本工学院ならではの本格的な学習環境で、自由にモノ、コト、場、喜びなどを作る（創る）本校学生のことである。 日本工学院ではすべての学科で「つくる」ことを教育の柱に据え、新しいモノやコトなどをつくり出せる人材「若きつくりびと」育成のため、75 年の歴史が培ってきた人材育成のノウハウを生かし、理想の教育環境を実現するためのさまざまな取り組みを行なっている。また、地域や企業との連携事業を通した取り組みを通して実践力を身につけ、社会貢献にもつなげている。

（１）「若きつくりびと」の育成

・蒲田校の取り組みの例：若きつくりびとゼミ

2021 年 10 月から全カレッジ横断で“若きつくりびとゼミ”を実施した。本ゼミは前半の「学際授業」と後半の「プロジェクト制作」に分かれており、学際授業には約 80 名、プロジェクト制作には 20 名の参加があった。後半のカレッジ・学科の枠を超えて行うプロジェクト制作の下準備として、共通理解を深めるために学際授業を行ったという関係である。前半の若きつくりびとゼミ学際授業ではデザイン思考を基盤に授業を行った。

・八王子校の取り組みの例：Mars Project（マーズプロジェクト）

令和 3 年度で 7 年目を迎えた本プロジェクトは、Mars Project(マーズプロジェクト)として、八王子校の全カレッジの学生が取り組むプロジェクトであり、人間力と呼ばれるこれからの社会で必要となる 3 つの力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の向上を目的として、火星移住をテーマに全カレッジの学生自ら学んできた専門知識や専門技術と異なる分野を学んでいる学生の知識・技術を融合させ、問題発見・問題解決に取り組んだ。

（２）地域連携事業

本校ではさまざまな形で地元の企業・団体・自治体と連携授業を行っている。在学中から実践的なプロジェクトに参加することや、社会人との交流など「体験」を重視。地域貢献を通して、社会に貢献できる人材を育成している。

以下は 2021 年度に取り組んだ地域貢献の一部を紹介する。

・蒲田校の取り組みの例：衆議院議員選挙告知のデジタルサイネージ制作

大田区選挙管理委員会との協働による第 49 回衆議院議員総選挙の告知デジタルサイネージをマンガ・アニメーション科四年制/マンガ・アニメーション科の学生が作成し、東急蒲田駅コンコースの縦型ビジョンで放映された。選挙権を有する 18 歳以上の若者を中心に全ての年齢層の方が分かりやすいようにして欲しいという依頼のもと、学生 26 人が取り組み制作した作品。

・八王子校の取り組みの例：「八王子が１番！」ロゴ＆ポスターデザイン

八王子商工会議所からの依頼により「八王子が１番！」のロゴとポスターデザインをデザインカレッジ、クリエイターズカレッジの学生が制作、会頭・副会頭へのプレゼンを行い、デザインが確定した。

（３）企業連携事業

本校ではさまざまな企業との連携事業も行っている。企業連携を通して、実践的なスキルを育んでいる。以下、2021 年度に取り組んだ企業連携の一部を紹介する。

・蒲田校の取組みの例：ジェットストリーム什器デザイン　デザイン科×三菱鉛筆（株）

取り組み学生と同世代である新社会人に向けたデザイン提案を行い、学内選考を通過した学生数名は、三菱鉛筆株式会社の本社にて直接社員の方々へ向けて最終プレゼンテーションに臨んだ。その結果、最優秀賞に選ばれたデザイン案は製品化され、有隣堂ほか全国の書店や文房具店にて設置されている。

・八王子校の取組みの例：パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会への協力

全カレッジ×NPO 法人日本パラ・パワーリフティング連盟 2019 年の大会より各カレッジの学生が協力、専門分野を生かして大会を全面的にサポートしています。スポーツの公式大会と単独の専門学校のコラボレーションは、前例がなく日刊紙なども大会と本校の取り組みについて紹介を頂いた。

（2）施設設備の中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1．八王子キャンパス　施設の新設工事

コロナ禍で令和2年度実施を見送った八王子キャンパスでの、太陽光発電システムと校舎のLED化工事を実施しました。

太陽光発電は、工事費、日射量等を比較して選定したC&Tと講義棟Bの屋上にパネルを設置し、キャンパス全体で発電分を共有します。発電量は年間200MWhを想定しており、買電量の1.5%に相当し、3,000千円/年分の電気代、96t-CO2/年分の削減効果が見込めます。

また、文部科学省防災機能等強化緊急特別推進事業（エコキャンパス推進事業）に採択され、補助金を活用して実施することが出来ました。

照明のLED化につきましては、片柳研究所とメディアホールに行いました。このLED化により、12,000千円/年分の電気代（基本料金減含む）及び電球交換費と、233t-CO2の削減効果が見込めます。

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	C&T・講義棟B	太陽光発電システムの新設
	片柳研究所・メディアホール	蛍光灯・白熱灯・水銀灯のLED照明化

2．八王子キャンパス　施設の改装工事

八王子キャンパスの校舎につきまして、令和3年度は下記の改装工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
建築 他	4号館4階・12号館B棟3階	破損がひどく交換部品がない講義室固定机のリニューアルを主とし、同時に内装・拡声放送設備をリニューアルする工事を行いました。 （平成30年度に3年間分一括契約済み工事、3年目）
建築	17号館1階	「アーキテクトビルダー・スタジオ(AB Studio)」 美術館の1階を、内装を極力再利用しながら最新のICT教育機器・レーザーカッター・3Dプリンター等を備えた建築学科・建築設計科の実習室としてコンバージョンしました。

３．八王子キャンパス　施設の修繕工事

平成22年度より行っている八王子キャンパスの大規模修繕工事につきましては、コロナ禍の影響も若干ありましたが計画通り令和４年度で完了できる見込みです。

令和３年度は、学生の安全確保及び学生生活に支障をきたさないよう、下記の修繕工事を行いました。

計画全体の進捗率は、令和３年度末で94.1%となりました。

工事区分	工事場所	工事内容
建築	4・6・7・9号館・正門	外壁の大規模修繕工事です。塗装塗り替え、タイル調査及び補修、シールの打ち替え等を行いました。 （平成30年度に４年間分一括契約済み工事、３年目）
電気設備	4・5・9・12・13・14・15・17号館	電気室内の低圧配電盤・トランスの更新工事を行いました。 （平成30年度に４年間分一括契約済み工事、３年目）
	片柳研究所	照明制御の更新工事を行いました。 （令和２年度に３年間分一括契約済み工事、２年目）
	第１学生会館	一部機能が故障している自動火災報知設備のうち非常放送設備の更新工事を行いました。
空調換気設備	1・2・3・4・5・7・8・9・11・12・16・17号館	空調換気設備機器を更新する工事を行いました。 （平成29年度に４年間分一括契約済み工事、４年目）
昇降機設備	12・16号館	エレベーターの更新工事を行いました。 （平成30年度に３年間分一括契約済み工事、３年目）
消火設備	11・12・18号館、メディアホール、学生会館	消火器・屋内消火栓ホースの更新を行いました。

４．蒲田キャンパス　施設の修繕工事

蒲田キャンパスの校舎につきまして、令和３年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
空調換気設備	６号館	前回の更新から 21 年経過する空調機の更新工事です。６号館は使用率が高く、空調機が故障したときの一時避難教室もなく、近年故障頻度も高くなってきていますので、７年間かけて順次空調機を更新します。契約は、期間が長いため２つに分けます。令和３年度は、３階と１階一部の空調機器を更新しました。
電気設備	６号館	電気室内に設置されている高圧変電設備機器の更新工事を行いました。 今回更新したのは、41 年間使用している一部の機器です。
消火設備	６・12 号館	消火器の交換、連結送水管設備の耐圧試験を行いました。

５．北海道キャンパス　校舎及び学生寮の改修・修繕工事

開校より 40 年目を迎える日本工学院北海道専門学校では、校舎及び学生寮における施設・設備及び機器類の更新時期を迎えております。

平成 26 年度からは特に設備面での修繕について重点的に実施し、学生の学習環境や生活環境の改善等を行ってまいりました。今後におきましても、安全性や経済性の観点から特に必要と認められるものについて、計画的に更新や改修を進めてまいります。

令和３年度においては、下記の改修工事及び設備類の更新を実施しました。

令和３年度の改修工事等の内容

内容	詳細
受変電設備更新工事	設置後 40 年近く経過した校内の高電圧受変電設備の入れ替え工事。従来の設備よりも規模を縮小し効率化
教室棟網戸設置工事	教室内換気のための網戸を新設
千歳寮居室美装	老朽化の目立つ居室内のカーペット・壁紙の張替えを計画的に実施
千歳寮居室内 Wi-Fi 新設工事	各居室に LAN を配線し Wi-Fi を新設。寮生の学習環境の充実を図るとともに、新型コロナ感染状況の悪化による遠隔授業実施への備えとして実施
幌別寮居室内 Wi-Fi 新設工事	各居室に LAN を配線し Wi-Fi を新設。寮生の学習環境の充実を図るとともに、新型コロナ感染状況の悪化による遠隔授業実施への備えとして実施
サテライトオフィス開設工事	実習実習棟（三号館）2 階 4 室をオフィススペースに改修。工事費の 83%を登別市の補助金で充当

（3）学部学科の新設・変更等

【東京工科大学】

東京工科大学大学院研究科の新設を行いました。

研究科	専攻名	修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医療技術学研究科 **【新設】**	臨床検査学専攻	5名	10名		

学科の新設及び既設学科の学生募集の停止・変更を行いました。

学部名	学科名	専攻名	入学定員の増減
医療保健学部 【既設】	**リハビリテーション学科** **【新設】**	**理学療法学専攻【新設】**	80名
		作業療法学専攻【新設】	40名
		言語聴覚学専攻【新設】	40名
	理学療法学科 【学生募集の停止】	―	△ 80名
	作業療法学科 【学生募集の停止】	―	△ 40名
	看護学科 【既設学科の定員変更】	―	△ 40名

【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	学科名の変更	グラフィックデザイン科⇒ デザイン科
	入学定員の変更	デザイン科　入学定員　40 名⇒ 80 名
	募集停止	Web クリエイター科
	募集停止	インテリアデザイン科
	募集停止	プロダクトデザイン科
テクノロジーカレッジ	募集停止	環境・バイオ科
IT カレッジ	学科名の変更	ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科⇒ ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ科
	入学定員の変更	情報ビジネス科　入学定員 120 名⇒ 80 名
スポーツ・医療カレッジ	学科の廃止	診療情報管理士専攻科

【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
デザインカレッジ	学科名の変更	グラフィックデザイン科⇒ デザイン科
	入学定員の変更	デザイン科　入学定員　40 名⇒ 80 名
	募集停止	Web クリエイター科
	募集停止	インテリアデザイン科
	募集停止	プロダクトデザイン科
テクノロジーカレッジ	入学定員の変更	自動車整備科　入学定員 100 名⇒ 75 名
IT カレッジ	学科名の変更	ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科⇒ ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ科
	入学定員の変更	IT ｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ科　入学定員　40 名⇒ 80 名
	入学定員の変更	情報処理科　入学定員 120 名⇒160 名
スポーツ・医療カレッジ	入学定員の変更	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ科三年制　入学定員　40 名⇒ 80 名
	募集停止	こども学科

【日本工学院北海道専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

課程名	内容	学科
工業専門課程	学科の新設	IT スペシャリスト科（４年制）　入学定員　20 名
医療専門課程	学科の廃止	柔道整復科

３．財務の概要

（1）令和３年度　決算の概要

【資金収支計算書】

（単位；円）

科目	予　算	決　算	差　異
収 入 の 部			
学生生徒等納付金収入	27,077,192,000	27,276,782,100	△199,590,100
手数料収入	464,559,000	385,092,698	79,466,302
寄付金収入	30,000,000	11,209,115	18,790,885
補助金収入	1,294,163,000	1,706,581,609	△412,418,609
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,678,441,000	1,570,550,629	107,890,371
受取利息・配当金収入	750,000	4,084,509	△3,334,509
雑収入	599,142,000	615,408,835	△16,266,835
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	11,623,115,000	9,623,547,938	1,999,567,062
その他の収入	604,270,993	640,963,685	△36,692,692
資金収入調整勘定	△10,858,873,336	△11,326,454,854	467,581,518
前年度繰越支払資金	69,309,833,848	69,309,833,848	/
収入の部 合 計	101,822,593,505	99,817,600,112	2,004,993,393

支 出 の 部			
人件費支出	11,402,859,000	11,265,238,764	137,620,236
教育研究経費支出	4,991,431,000	5,229,752,417	△238,321,417
管理経費支出	4,926,847,000	4,907,655,882	19,191,118
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,330,842,000	1,448,724,106	△117,882,106
設備関係支出	1,236,622,000	583,780,286	652,841,714
資産運用支出	0	83,291,249	△83,291,249
その他の支出	2,217,935,665	2,362,983,516	△145,047,851
資金支出調整勘定	△2,168,455,235	△2,411,424,273	242,969,038
翌年度繰越支払資金	77,884,512,075	76,347,598,165	1,536,913,910
支出の部 合 計	101,822,593,505	99,817,600,112	2,004,993,393

主な勘定科目について説明します。

収入の部

①『学生生徒等納付金収入』　　２７，２７７百万円　（前年比３２２百万円増）

在籍している学生数は法人全体で前年比２７５人増加となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比３２２百万円の増収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	６８人　増	５３百万円　増
日本工学院専門学校	１５３人　増	１５９百万円　増
日本工学院北海道専門学校	１８人　増	２８百万円　増
日本工学院八王子専門学校	９２人　増	１２４百万円　増
東京工科大学附属日本語学校	５６人　減	４２百万円　減

※但し、学生数は５月１日時点での比較である。

「授業料収入」　１９，７７８百万円　（前年比１９７百万円増）
「入学金収入」　１，７４３百万円　（前年比１５２百万円減）
「施設設備資金収入」　５，７５６百万円　（前年比２７９百万円増）
「実験実習料収入」　０百万円　（前年比　２百万円減）

②『手数料収入』　３８５百万円　（前年比　２８百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」　３６１百万円　（前年比　２８百万円減）
東京工科大学６学部合計で１２百万円の減収、専門学校３校及び日本語学校合計で１６百万円の減収となり、全体では２８百万円の減収となりました。

③『寄付金収入』　１１百万円　（前年比　２３百万円減）

「一般寄付金収入」　１１百万円　（前年比　２１百万円減）
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④『補助金収入』　１，７０７百万円　（前年比１３７百万円増）

「国庫補助金収入」　８７２百万円　（前年比　５７百万円減）

【東京工科大学】
私立大学等経常費補助金　４８２百万円
授業料等減免費交付金　３３４百万円
対象機関である東京工科大学では国庫補助金収入、日本工学院専門学校・日本工学院北海道専門学校・日本工学院八王子専門学校では私立専修学校授業料等減免費負担金として地方公共団体補助金に計上されております。

【日本工学院専門学校】
研究設備整備費等補助金　「ﾃﾞｻﾞｲﾝ科・ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科　最新ﾃﾞｻﾞｲﾝ実習ｼｽﾃﾑ」　６百万円
私立学校情報機器整備費補助金　「CG映像科・電子・電気科　遠隔授業受講学生向け貸出PC」　６百万円

【日本工学院八王子専門学校】
研究設備整備費等補助金　「ﾏﾝｶﾞ・ｱﾆﾒｰｼｮﾝ科　ﾃﾞｼﾞﾀﾙ作画制作実習ｼｽﾃﾑ」　１０百万円
「CG映像科　3DCG実習ｼｽﾃﾑ」　９百万円
私立学校施設整備費補助金（エコキャンパス推進事業）　２６百万円

「地方公共団体補助金収入」　８２４百万円　（前年比　１９６百万円増）

【日本工学院専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金	３４９百万円
私立専修学校職業実践専門課程推進補助金	２０百万円
私立専修学校教育環境整備費補助金（専修学校評価促進）	０．１百万円

【日本工学院北海道専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金	５１百万円
北海道私立専修学校等管理運営費補助金	１２百万円
北海道結核予防費補助金	０．１百万円
登別市サテライトオフィス等開設支援事業費補助金	１９百万円
登別市施設管理経費補助金	１百万円
登別市留学生支援補助金	１百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金	３５１百万円
私立専修学校職業実践専門課程推進補助金	１７百万円
私立専修学校教育環境整備費補助金（専修学校評価促進）	０．１百万円

東京都結核予防費補助金
（対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校）　２百万円

「(財)東京都私学財団補助金収入」　９百万円　（前年比　２百万円減）

【日本工学院専門学校】
私立専修学校教育環境整備費助成金　「ﾏﾝｶﾞ・ｱﾆﾒｰｼｮﾝ科　ﾃﾞｼﾞﾀﾙ機器一式」　５百万円

【日本工学院八王子専門学校】
私立専修学校教育環境整備費助成金　「情報処理科　Mac 教室リプレース」　４百万円

「若手・女性研究者奨励金収入」　０．４百万円　（前年比０．４百万円増）

⑤『資産売却収入』　０百万円　（前年比　４百万円減）

⑥『付随事業・収益事業収入』　１，５７１百万円　（前年比２２５百万円増）

「補助活動収入」　１，３７３百万円　（前年比２００百万円増）
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」　１９８百万円　（前年比　２５百万円増）
外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。
なお、文部科学省令和３年度「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」、「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」及び「専修学校における先端技術利活用実証研究」による受託事業収入を２５百万円計上しております。

専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業	日本工学院専門学校	２百万円
災害マネジメント分野における実践カリキュラムの開発・実証	日本工学院八王子専門学校	８百万円
先端技術利活用実証研究事業	日本工学院八王子専門学校	１４百万円

⑦『受取利息・配当金収入』　４百万円　（前年比　３百万円増）

⑧『雑収入』　６１５百万円　（前年比１００百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」　２５３百万円　（前年比　５２百万円増）
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」　７１百万円　（前年比　８百万円減）
令和３年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」　１９１百万円　（前年比１０６百万円増）
令和３年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」　８３百万円　（前年比　１６百万円減）
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』　９，６２４百万円　（前年比１，２３５百万円減）

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の令和３年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』　６４１百万円　（前年比２５０百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」　５９３百万円　（前年比２３９百万円増）
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』　１１，３２６百万円　（前年比７５８百万円減）

「期末未収入金」　４６８百万円　（前年比１３７百万円減）
令和３年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の翌年度４月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」　１０，８５９百万円　（前年比６２１百万円減）
令和２年度中に前納された令和３年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』　１１，２６５百万円　（前年比４１８百万円増）

「教員人件費支出」　７，８３８百万円　（前年比２３３百万円増）
「職員人件費支出」　２，８９６百万円　（前年比１３９百万円増）
「役員報酬支出」　１１８百万円　（前年比　２４百万円減）
「退職金支出」　４１４百万円　（前年比　６９百万円増）

②『教育研究経費支出』　５，２３０百万円　（前年比５４２百万円減）

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　９１１百万円　（前年比　１７百万円増）
設置５校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」　１５５百万円　（前年比　８百万円増）
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「研究費支出」　１６０百万円　（前年比　２６百万円増）

「報酬・委託・手数料支出」　１，７１７百万円　（前年比１４８百万円増）
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」　４１８百万円　（前年比　５７百万円増）
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」　１，５５５百万円　（前年比８１２百万円減）
支給又は減免した奨学金を計上しております。学内奨学金の他、高等教育の修学支援新制度による、大学における授業料等減免費交付金、専門学校における私立専修学校授業料等減免費負担金の授業料・入学金減免分等を計上しております。

③『管理経費支出』　４，９０８百万円　（前年比５５５百万円増）

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　１５９百万円　（前年比　６百万円減）

「修繕費支出」　８１百万円　（前年比　２０百万円減）

「報酬・委託・手数料支出」　１，２４１百万円　（前年比３０６百万円増）
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。

「光熱水費支出」　２５５百万円　（前年比　２８百万円増）
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」　１，５０５百万円　（前年比１２２百万円増）

「広報活動費支出」　１，００１百万円　（前年比　５６百万円増）

「補助活動仕入支出」　３５３百万円　（前年比　２２百万円増）

学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④『施設関係支出』　１，４４９百万円　（前年比２１９百万円増）

「建物支出」　１，４４９百万円　（前年比２１９百万円増）

蒲田キャンパス	
空調換気設備更新工事	３９百万円
その他	８５百万円
北海道キャンパス	４８百万円
八王子キャンパス	
八王子太陽光発電設備工事	５２百万円
17 号館改修工事	６０百万円
照明 LED 化工事	６１百万円
外壁修繕工事	３２５百万円
空調換気設備更新工事	３１８百万円
変圧器･遮断器更新工事	２４８百万円
エレベーター更新工事	１１０百万円
講義室内装改修工事	５６百万円
その他	４６百万円

⑤『設備関係支出』　５８４百万円　（前年比　４６百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「教育研究用機器備品支出」　５３６百万円　（前年比　６５百万円増）

「管理用機器備品支出」　２５百万円　（前年比　１９百万円減）

教育研究用以外の機器備品の購入費です。

「図書支出」　１６百万円　（前年比　８百万円減）

⑥『資産運用支出』　８３百万円　（前年比　３２百万円増）

「退職給与引当特定資産繰入支出」　８３百万円　（前年比　３２百万円増）

退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。

⑦『その他の支出』　２，３６３百万円　（前年比１４４百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」　２，２１３百万円　（前年比　９４百万円増）
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」　１１５百万円　（前年比　１７百万円増）
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』　２，４１１百万円　（前年比１１７百万円増）

「期末未払金」　２，３１１百万円　（前年比　９３百万円増）
令和３年度分諸経費・施設設備取得費等の翌年度４月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」　１００百万円　（前年比　２３百万円増）
令和２年度中に支出した、令和３年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『翌年度繰越支払資金』　７６，３４８百万円　（前年比7，０３８百万円増）

退職給与引当特定資産（３，０４６百万円）を除く、支払資金に充当する現金預金です。

【事業活動収支計算書】

（単位；円）

	科目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	27,077,192,000	27,276,782,100	△ 199,590,100
	手数料	464,559,000	385,092,698	79,466,302
	寄付金	30,000,000	16,656,133	13,343,867
	経常費等補助金	1,246,163,000	1,620,952,529	△ 374,789,529
	付随事業収入	1,678,441,000	1,570,550,629	107,890,371
	雑収入	618,535,000	615,458,835	3,076,165
	教育活動収入計	31,114,890,000	31,485,492,924	△ 370,602,924
	事業活動支出の部			
	人件費	11,579,342,000	11,348,530,013	230,811,987
	教育研究経費	7,648,516,000	7,842,718,575	△ 194,202,575
	管理経費	5,772,337,000	5,727,654,203	44,682,797
	徴収不能額等	0	9,255,340	△ 9,255,340
	教育活動支出計	25,000,195,000	24,928,158,131	72,036,869
	教育活動収支差額	**6,114,695,000**	**6,557,334,793**	**△ 442,639,793**
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	750,000	4,084,509	△ 3,334,509
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	750,000	4,084,509	△ 3,334,509
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	**750,000**	**4,084,509**	**△ 3,334,509**
経常収支差額		**6,115,445,000**	**6,561,419,302**	**△ 445,974,302**
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	48,000,000	127,520,287	△ 79,520,287
	特別収入計	48,000,000	127,520,287	△ 79,520,287
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	57,190,802	△ 57,190,802
	その他の特別支出	0	2,989,800	△ 2,989,800
	特別支出計	0	60,180,602	△ 60,180,602
	特別収支差額	**48,000,000**	**67,339,685**	**△ 19,339,685**
基本金組入前当年度収支差額		**6,163,445,000**	**6,628,758,987**	**△ 465,313,987**
基本金組入額合計		**△ 2,567,464,000**	**△ 1,597,917,665**	**△ 969,546,335**
当年度収支差額		**3,595,981,000**	**5,030,841,322**	**△ 1,434,860,322**
前年度繰越収支差額		△ 32,763,708,320	△ 32,763,708,320	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 29,167,727,320	△ 27,732,866,998	△ 1,434,860,322

（参考）

事業活動収入計	31,163,640,000	31,617,097,720	△ 453,457,720
事業活動支出計	25,000,195,000	24,988,338,733	11,856,267

区分経理を導入し、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できる様式になっております。

資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有の主なものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」　２６０百万円　（前年比　３７百万円増）

退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

②『教育研究経費』

「減価償却額」　２，６０８百万円　（前年比　５３百万円増）

内、建物・構築物・車両に係る減価償却額　１，９９１百万円　（前年比　２７百万円増）

内、教育研究用機器備品に係る減価償却額　６１７百万円　（前年比　２６百万円増）

③『管理経費』

「減価償却額」　８２３百万円　（前年比　１１百万円増）

④『徴収不能額等』　９百万円　（前年比　２２百万円減）

「徴収不能額」　９百万円　（前年比　６百万円減）

過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

特別収支

事業活動収入の部

①『その他の特別収入』

主なものは下記のとおりです。

「現物寄付」　４２百万円　（前年比　９７百万円減）

主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

「施設設備補助金」　８６百万円　（前年比　９０百万円減）

補助金収入全体の内、施設設備の整備に係る補助金を分けて表記しています。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』　５７百万円　（前年比　４０百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「機器備品資産処分差額」　　３０百万円　（前年比　１４百万円増）

基本金組入前当年度収支差額　　６，６２９百万円　（前年比　９０百万円増）

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなっています。
令和３年度は6，６２９百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計　　１，５９８百万円　（前年比　１３６百万円減）

内訳

第１号基本金組入額	１，５９８百万円	（校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額）
第２号基本金組入額	０百万円	（将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額）
第３号基本金組入額	０百万円	（奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額）
第４号基本金組入額	０百万円	（恒常的に保持すべき運営資金としての組入額）
合計	１，５９８百万円	

当年度収支差額　　５，０３１百万円　（前年比　２２６百万円増）

基本金組入後の収支差額です。令和３年度は5，０３１百万円の収入超過となりました。

【貸借対照表】

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	121,584,074,183	122,914,900,321	△ 1,330,826,138
有形 固定 資産	118,515,554,781	119,929,170,168	△ 1,413,615,387
土　　地	44,746,815,035	44,746,815,035	0
建　　物	68,210,975,791	69,332,234,374	△ 1,121,258,583
構　築　物	788,623,761	904,768,931	△ 116,145,170
教育研究用機器備品	3,077,816,996	3,153,976,271	△ 76,159,275
管理用機器備品	448,578,944	498,053,600	△ 49,474,656
図　　書	1,160,847,996	1,169,089,455	△ 8,241,459
車　　両	81,896,258	124,232,502	△ 42,336,244
特　定　資　産	3,045,750,815	2,962,459,566	83,291,249
退職給与引当特定資産	3,045,750,815	2,962,459,566	83,291,249
その他の固定資産	22,768,587	23,270,587	△ 502,000
電 話 加 入 権	10,544,848	10,544,848	0
長 期 貸 付 金	3,493,739	3,975,739	△ 482,000
敷金・保 証 金	30,000	50,000	△ 20,000
その 他の 投資	8,700,000	8,700,000	0
流動資産	76,958,354,159	70,027,257,430	6,931,096,729
現　金　預　金	76,347,598,165	69,309,833,848	7,037,764,317
未　収　入　金	482,007,095	601,629,332	△ 119,622,237
貯　蔵　品	3,978,360	3,665,437	312,923
前　払　金	114,807,533	99,989,541	14,817,992
立　替　金	2,946,609	3,287,041	△ 340,432
仮　払　金	7,016,397	8,852,231	△ 1,835,834
資産の部合計	198,542,428,342	192,942,157,751	5,600,270,591
負債の部			
固定負債	3,077,328,223	2,994,727,064	82,601,159
退職給与引当金	3,045,750,815	2,962,459,566	83,291,249
長 期 未 払 金	6,340,270	10,608,730	△ 4,268,460
長 期 預 り 金	25,237,138	21,658,768	3,578,370
流動負債	12,606,472,519	13,717,562,074	△ 1,111,089,555
未　払　金	2,315,703,192	2,213,070,213	102,632,979
前　受　金	9,623,547,938	10,858,873,336	△ 1,235,325,398
預　り　金	667,221,389	645,618,525	21,602,864
負債の部合計	15,683,800,742	16,712,289,138	△ 1,028,488,396
純資産の部			
基本金	210,591,494,598	208,993,576,933	1,597,917,665
第１号　基本金	209,044,494,598	207,446,576,933	1,597,917,665
第４号　基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	△ 27,732,866,998	△ 32,763,708,320	5,030,841,322
翌年度繰越収支差額	△ 27,732,866,998	△ 32,763,708,320	5,030,841,322
純資産の部合計	182,858,627,600	176,229,868,613	6,628,758,987
負債及び純資産の部合計	198,542,428,342	192,942,157,751	5,600,270,591

主な勘定科目について説明します。

資産の部

有形固定資産

①「土地」　４４，７４７百万円　（前　年　と　同　額）

②「建物」　６８，２１１百万円（減価償却後、前年比１，１２１百万円減）

③「構築物」　７８９百万円（減価償却後、前年比　１１６百万円減）

④「教育研究用機器備品」　３，０７８百万円（減価償却後、前年比　７６百万円減）

⑤「図書」　１，１６１百万円　（前年比　８百万円減）

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」　３，０４６百万円　（前年比　８３百万円増）

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

流動資産

⑦「現金預金」　７６，３４８百万円　（前年比７，０３８百万円増）

負債の部

固定負債

①　「退職給与引当金」　３，０４６百万円　（前年比　８３百万円増）

退職金の支払に備える引当金債務を計上しています。

流動負債

②「未払金」　２，３１６百万円　（前年比　１０３百万円増）

③「前受金」　９，６２４百万円　（前年比１，２３５百万円減）

年度末までに前納された、令和４年度分の学費・寮費等です。

純資産の部

①「第１号基本金」　２０９，０４４百万円　（前年比１，５９８百万円増）

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。

②「第２号基本金」

将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

③「第３号基本金」

奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

④「第４号基本金」　１，５４７百万円　（前　年　と　同　額）

恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。

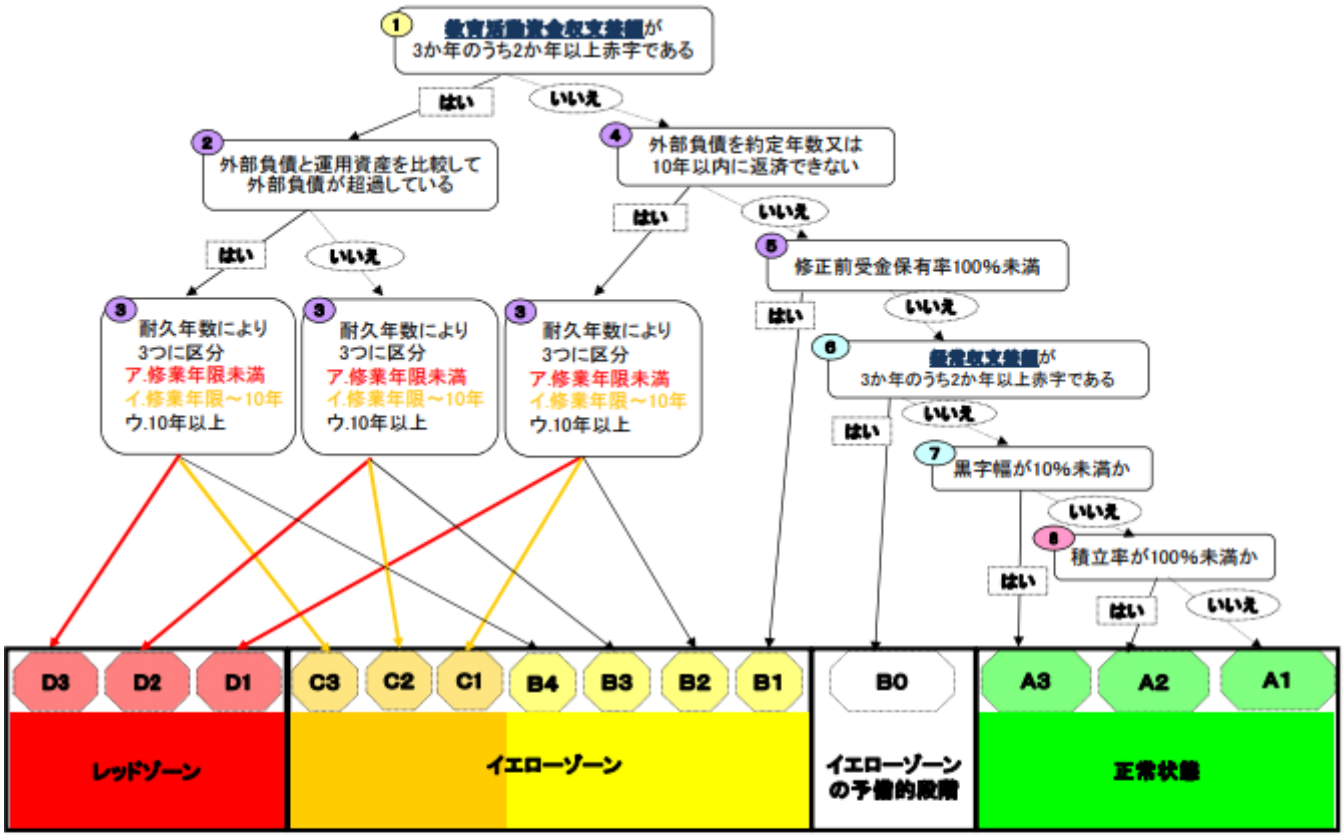
⑤「翌年度繰越収支差額」　△２７，７３３百万円　（前年比５，０３１百万円減）

資産より負債を控除した純資産額は、前年より６，６２９百万円増加し、１８２，８５９百万円となりました。

※各科目の説明文は、十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

（2）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人が、社会の期待に応えて質の高い教育研究活動を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠です。そのため、日本私立学校振興・共済事業団においては、各学校法人が経営状態を自ら分析し、経営上の課題を把握して改善に取り組めるよう、**「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」**を示しています。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入（施設設備除く）＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入（施設設備除く）＋付随事業収入＋雑収入 － 【教育活動資金支出】人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出 ＋ 調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債 ＝ 借入金 ＋ 学校債 ＋ 未払金 ＋ 手形債務
●運用資産 ＝ 現金預金 ＋ 特定資産 ＋ 有価証券
●耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
●修正前受金保有率 ＝ 運用資産 ÷ 前受金
●経常収支差額 ＝ 経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計） － 経常支出（教育活動支出計＋教育活動外支出計）
●積立率 ＝ 運用資産 ÷ 要積立額（減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）

本学園の経営状況を、この区分に基づき評価した結果は上から２番目の**「Ａ２　正常状態」**であり、盤石な経営基盤を有していると言えます。

本学園の理念は「理想的教育は理想的環境にあり」であり、これに基づいて設置５校の教育環境と教育施設・設備の整備並びにこれを活用して教育を行う質の高い教員の確保を実践しています。今後は、2027 年度に迎える節目の法人８０周年を見据えた様々な事業計画の実行、そして将来にわたり理想的教育を実現し続けるために、引き続き安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

【資料編】

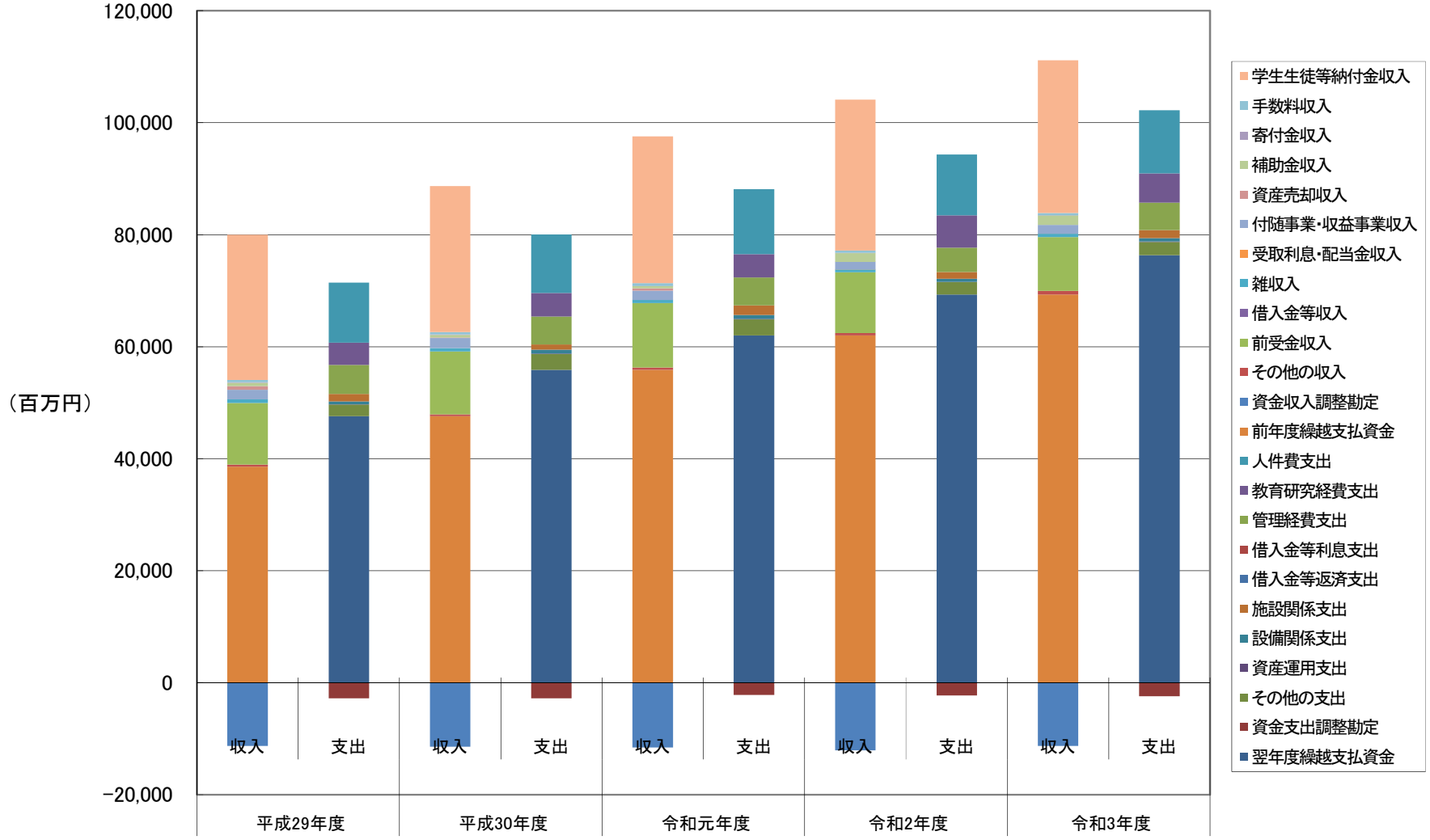
資金収支の推移〈平成29年度から令和3年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	25,932	26,104	26,204	26,955	27,277
手数料収入	421	417	481	413	385
寄付金収入	64	70	21	35	11
補助金収入	634	462	435	1,569	1,707
資産売却収入	645	100	400	4	0
付随事業・収益事業収入	1,702	1,779	1,660	1,345	1,571
受取利息・配当金収入	0	0	9	1	4
雑収入	618	617	561	515	615
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	11,040	11,229	11,480	10,859	9,624
その他の収入	337	320	436	391	641
資金収入調整勘定	△ 11,328	△ 11,468	△ 11,598	△ 12,084	△ 11,326
前年度繰越支払資金	38,590	47,604	55,863	62,023	69,310
収入の部合計	68,655	77,235	85,951	92,025	99,818
人件費支出	10,740	10,466	11,621	10,848	11,265
教育研究経費支出	3,978	4,201	4,167	5,772	5,230
管理経費支出	5,195	4,971	4,990	4,352	4,908
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,303	952	1,717	1,229	1,449
設備関係支出	504	679	656	538	584
資産運用支出	74	83	121	51	83
その他の支出	2,058	2,834	2,850	2,219	2,363
資金支出調整勘定	△ 2,801	△ 2,814	△ 2,193	△ 2,295	△ 2,411
翌年度繰越支払資金	47,604	55,863	62,023	69,310	76,348
支出の部合計	68,655	77,235	85,951	92,025	99,818

資金収支の推移グラフ《平成29年度から令和3年度》

資金収支計算書

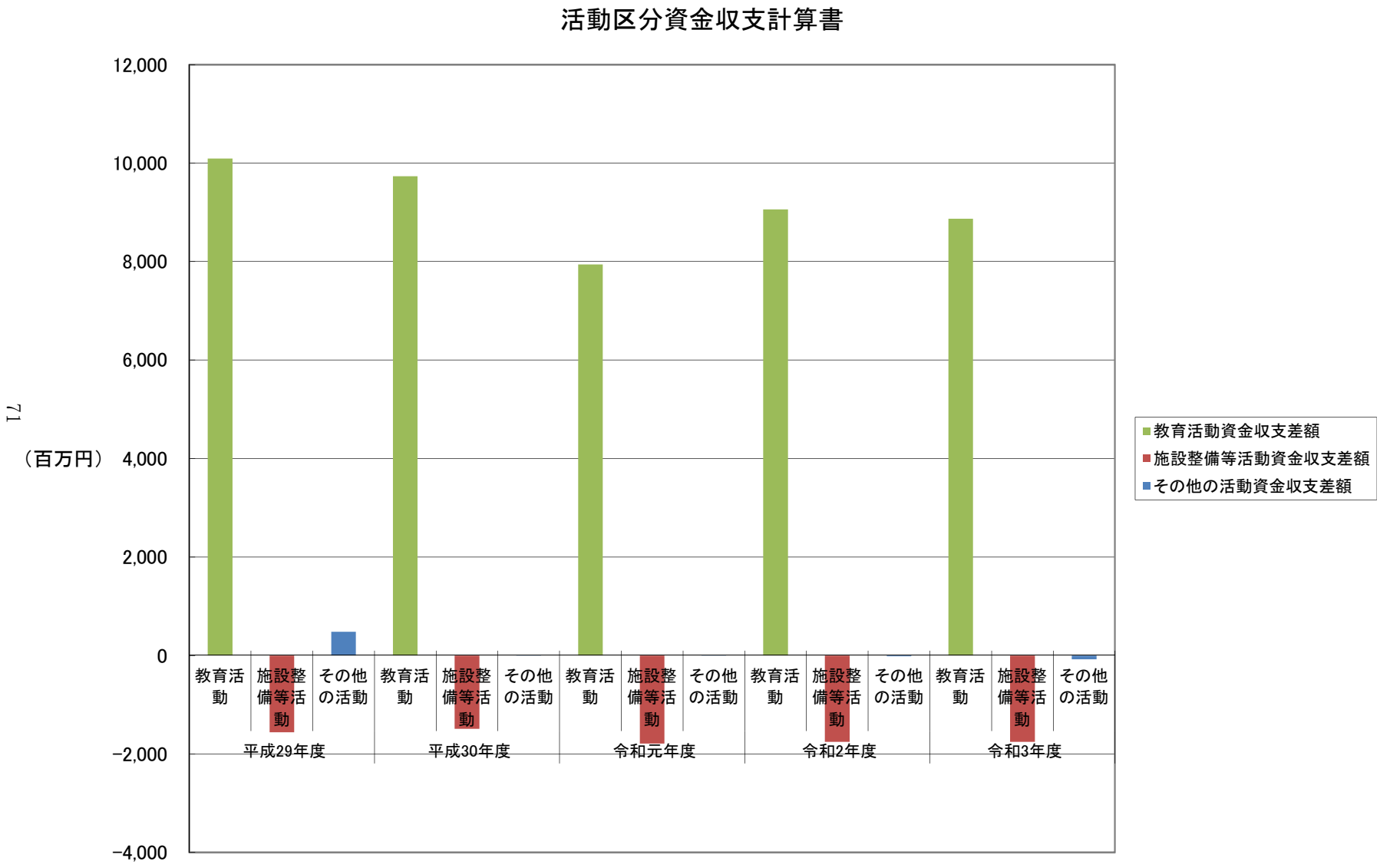


活動区分資金収支の推移〈平成29年度から令和3年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	29,131	29,428	29,341	30,621	31,480
	教育活動資金支出計	19,912	19,639	20,778	20,931	21,400
	差引	9,219	9,789	8,563	9,691	10,080
	調整勘定等	871	△ 55	△ 623	△ 632	△ 1,214
	教育活動資金収支差額	10,091	9,734	7,940	9,058	8,867
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	385	22	321	180	86
	施設整備等活動資金支出計	1,807	1,631	2,372	1,767	2,033
	差引	△ 1,422	△ 1,609	△ 2,051	△ 1,587	△ 1,947
	調整勘定等	△ 135	122	261	△ 166	194
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,558	△ 1,487	△ 1,790	△ 1,754	△ 1,753
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		8,533	8,247	6,150	7,305	7,114
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	559	113	133	72	52
	その他の活動資金支出計	78	101	123	95	121
	差引	481	11	10	△ 24	△ 70
	調整勘定等	0	0	0	6	△ 6
	その他の活動資金収支差額	481	11	10	△ 17	△ 76
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		9,014	8,259	6,160	7,287	7,038
前年度繰越支払資金		38,590	47,604	55,863	62,023	69,310
翌年度繰越支払資金		47,604	55,863	62,023	69,310	76,348

活動区分資金収支の推移グラフ《平成29年度から令和3年度》

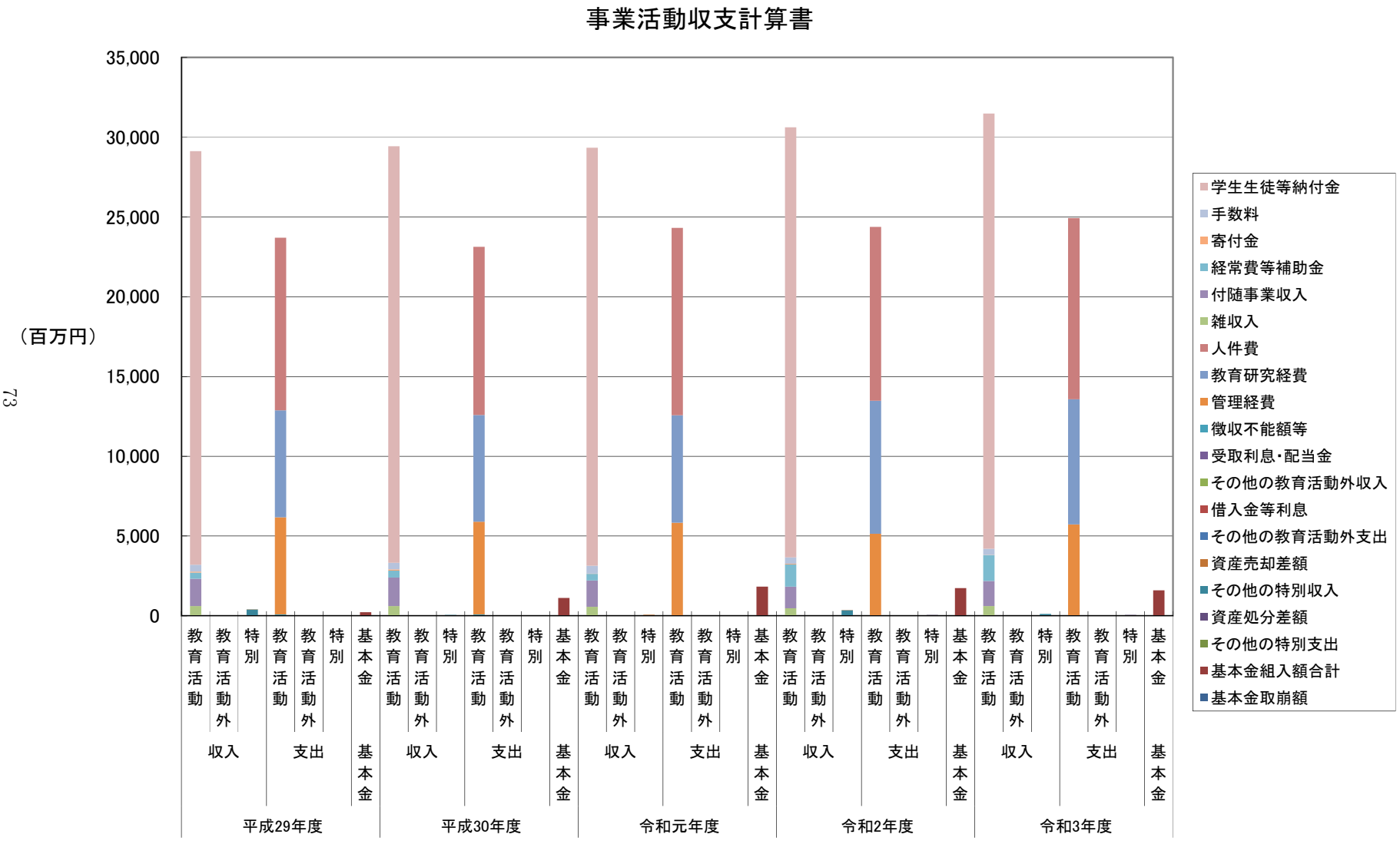


事業活動収支の推移〈平成29年度から令和3年度〉

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	25,932	26,104	26,204	26,955	27,277
		手数料	421	417	481	413	385
		寄付金	64	70	21	39	17
		経常費等補助金	395	440	414	1,394	1,621
		付随事業収入	1,702	1,779	1,660	1,345	1,571
		雑収入	618	620	561	480	615
		教育活動収入計	29,131	29,430	29,341	30,625	31,485
	事業活動支出の部						
		人件費	10,814	10,549	11,742	10,898	11,349
		教育研究経費	6,702	6,690	6,737	8,331	7,843
		管理経費	6,091	5,803	5,821	5,122	5,728
		徴収不能額等	93	95	17	31	9
		教育活動支出計	23,699	23,138	24,317	24,382	24,928
		教育活動収支差額	5,432	6,292	5,024	6,243	6,557
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	0	0	9	1	4
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	9	1	4
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	0	0	9	1	4
経常収支差額			5,432	6,293	5,033	6,244	6,561
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	28	0	25	4	0
		その他の特別収入	392	67	44	350	128
		特別収入計	420	67	69	353	128
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	34	21	19	17	57
		その他の特別支出	0	0	0	41	3
		特別支出計	34	21	19	58	60
		特別収支差額	386	46	51	295	67
基本金組入前当年度収支差額			5,819	6,339	5,083	6,539	6,629
基本金組入額合計			△ 223	△ 1,130	△ 1,828	△ 1,734	△ 1,598
当年度収支差額			5,596	5,209	3,256	4,805	5,031
前年度繰越収支差額			△ 51,629	△ 46,033	△ 40,824	△ 37,568	△ 32,764
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 46,033	△ 40,824	△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733
（参考）							
事業活動収入計			29,552	29,498	29,419	30,979	31,617
事業活動支出計			23,733	23,159	24,336	24,440	24,988

事業活動収支の推移グラフ《平成29年度から令和3年度》

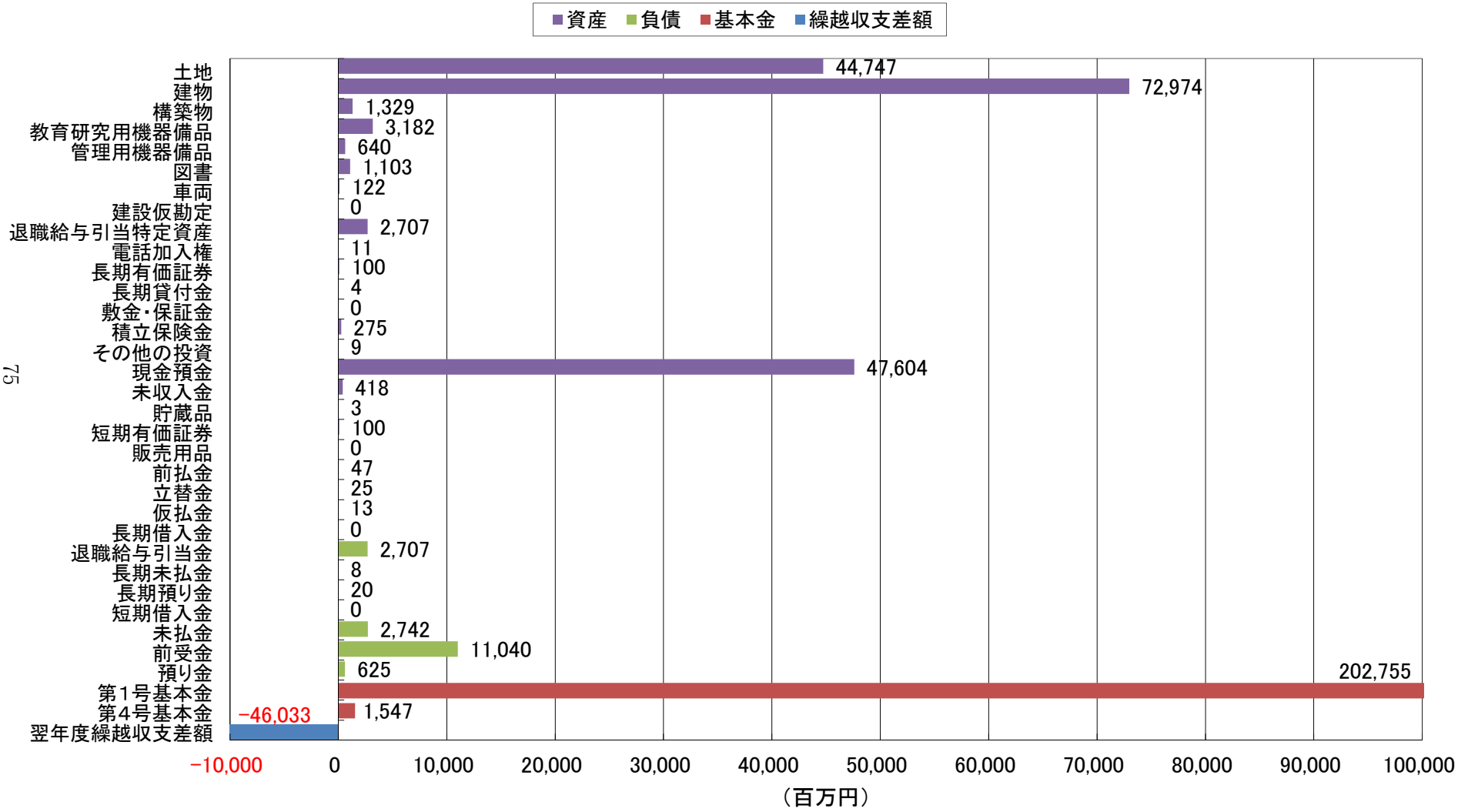


貸借対照表の推移〈平成29年度から令和3年度〉

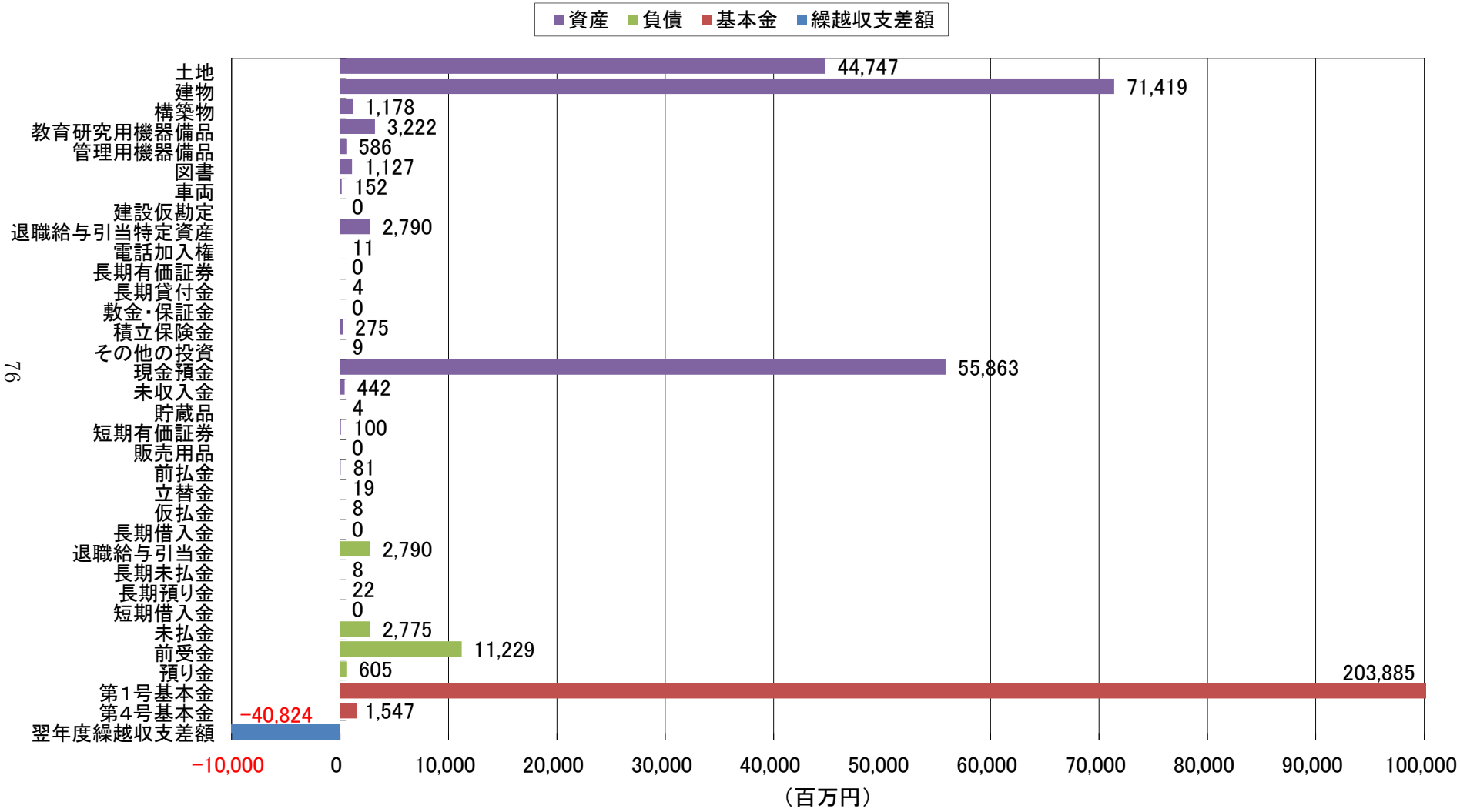
（単位：百万円）

科目＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	**127,201**	**72.6%**	**125,519**	**68.9%**	**124,342**	**66.5%**	**122,915**	**63.7%**	**121,584**	**61.2%**
有形固定資産	124,096	70.8%	122,430	67.2%	121,407	64.9%	119,929	62.2%	118,516	59.7%
土地	44,747	25.5%	44,747	24.6%	44,747	23.9%	44,747	23.2%	44,747	22.5%
建物	72,974	41.6%	71,419	39.2%	70,621	37.8%	69,332	35.9%	68,211	34.4%
構築物	1,329	0.8%	1,178	0.6%	1,026	0.5%	905	0.5%	789	0.4%
教育研究用機器備品	3,182	1.8%	3,222	1.8%	3,151	1.7%	3,154	1.6%	3,078	1.6%
管理用機器備品	640	0.4%	586	0.3%	530	0.3%	498	0.3%	449	0.2%
図書	1,103	0.6%	1,127	0.6%	1,145	0.6%	1,169	0.6%	1,161	0.6%
車両	122	0.1%	152	0.1%	187	0.1%	124	0.1%	82	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%
退職給与引当特定資産	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%
その他の固定資産	398	0.3%	299	0.2%	24	0.0%	23	0.0%	23	0.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
有価証券	100	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長期貸付金	4	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
敷金・保証金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
積立保険金	275	0.2%	275	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	**48,210**	**27.4%**	**56,517**	**31.0%**	**62,496**	**33.4%**	**70,027**	**36.3%**	**76,958**	**38.8%**
現金預金	47,604	27.1%	55,863	30.7%	62,023	33.2%	69,310	35.9%	76,348	38.5%
未収入金	418	0.2%	442	0.2%	383	0.2%	602	0.3%	482	0.2%
貯蔵品	3	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
有価証券	100	0.1%	100	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前払金	47	0.0%	81	0.0%	79	0.0%	100	0.1%	115	0.1%
立替金	25	0.0%	19	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
仮払金	13	0.0%	8	0.0%	7	0.0%	9	0.0%	7	0.0%
資産の部合計	**175,411**	**100.0%**	**182,037**	**100.0%**	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**
科目＼年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	**2,735**	**1.5%**	**2,820**	**1.5%**	**2,939**	**1.6%**	**2,995**	**1.5%**	**3,077**	**1.5%**
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,707	1.5%	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%
長期未払金	8	0.0%	8	0.0%	6	0.0%	11	0.0%	6	0.0%
長期預り金	20	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	25	0.0%
流動負債	**14,407**	**8.3%**	**14,609**	**8.0%**	**14,209**	**7.5%**	**13,718**	**7.0%**	**12,606**	**6.3%**
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	2,742	1.6%	2,775	1.5%	2,119	1.1%	2,213	1.1%	2,316	1.2%
前受金	11,040	6.3%	11,229	6.2%	11,480	6.1%	10,859	5.6%	9,624	4.8%
預り金	625	0.4%	605	0.3%	610	0.3%	646	0.3%	667	0.3%
負債の部合計	**17,142**	**9.8%**	**17,429**	**9.5%**	**17,148**	**9.1%**	**16,712**	**8.5%**	**15,684**	**7.8%**
基本金	**204,302**	**116.5%**	**205,432**	**112.8%**	**207,259**	**110.9%**	**208,994**	**108.3%**	**210,591**	**106.1%**
第1号基本金	**202,755**	**115.6%**	**203,885**	**112.0%**	**205,712**	**110.1%**	**207,447**	**107.5%**	**209,044**	**105.3%**
第4号基本金	**1,547**	**0.9%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**
繰越収支差額	**△ 46,033**	**−26.2%**	**△ 40,824**	**−22.4%**	**△ 37,568**	**−20.1%**	**△ 32,764**	**−17.0%**	**△ 27,733**	**−14.0%**
翌年度繰越収支差額	**△ 46,033**	**−26.2%**	**△ 40,824**	**−22.4%**	**△ 37,568**	**−20.1%**	**△ 32,764**	**−17.0%**	**△ 27,733**	**−14.0%**
純資産の部合計	**158,269**	**90.3%**	**164,608**	**90.4%**	**169,691**	**90.8%**	**176,230**	**91.3%**	**182,859**	**92.2%**
負債及び純資産の部合計	**175,411**	**100.0%**	**182,037**	**100.0%**	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**

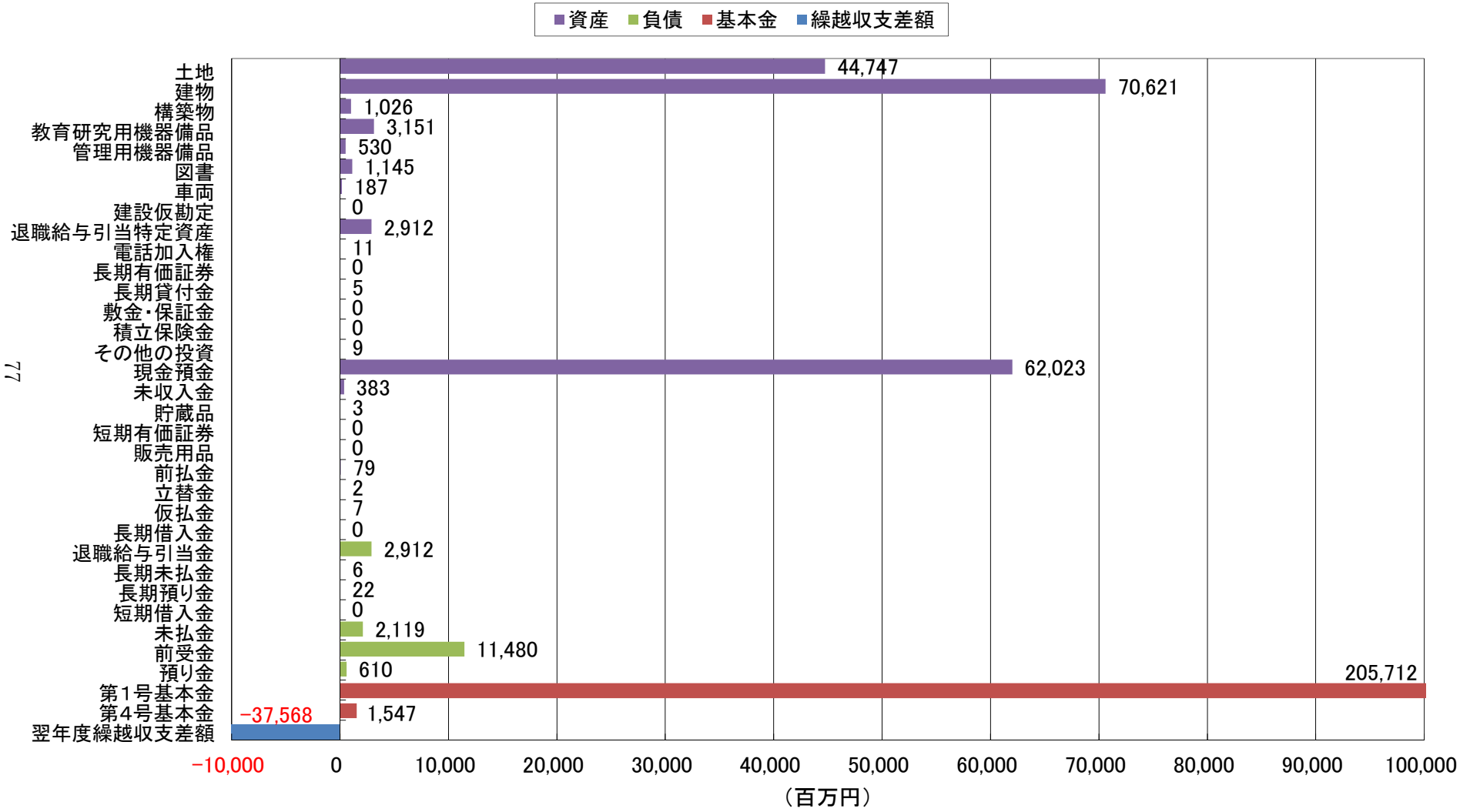
平成29年度　貸借対照表



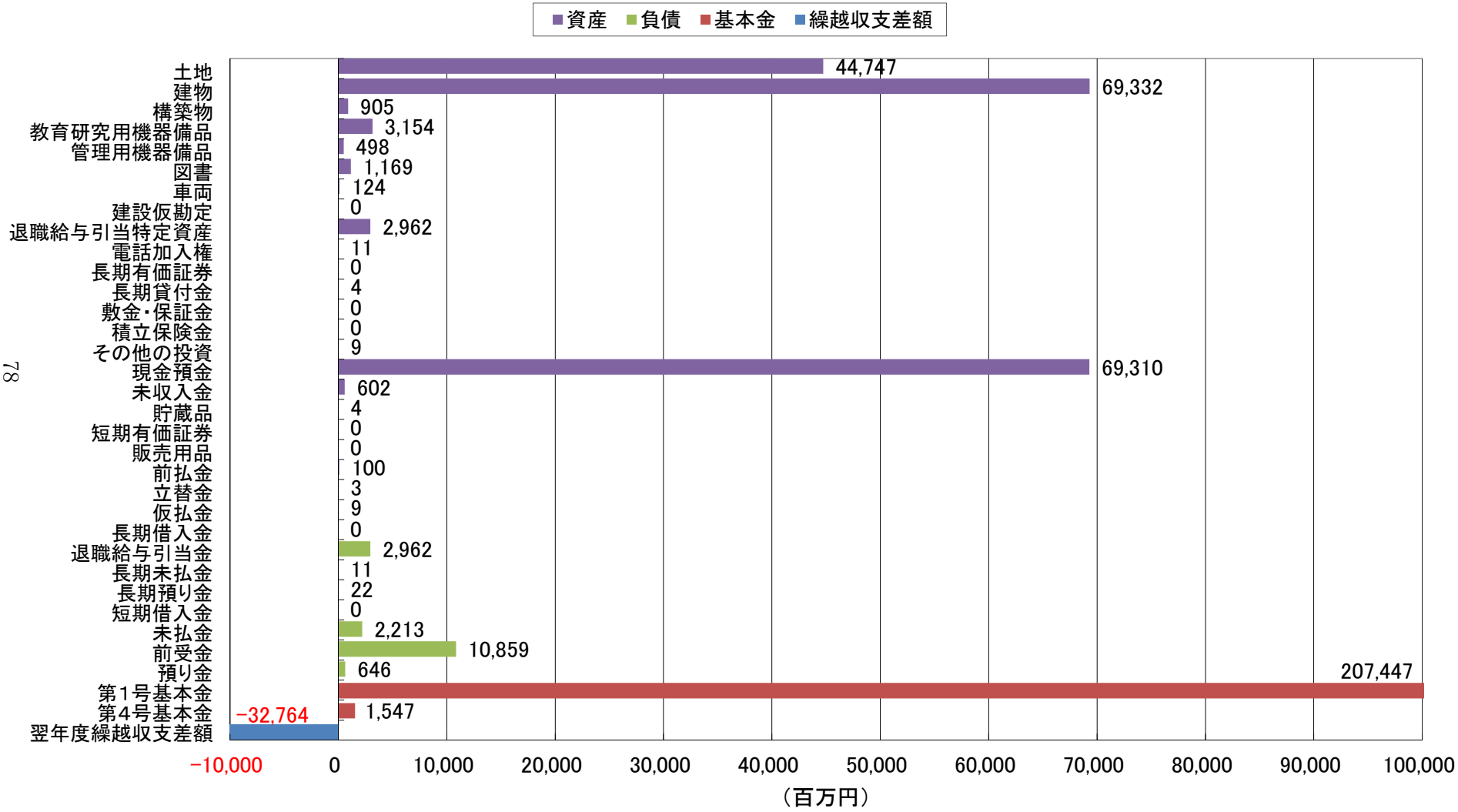
平成30年度　貸借対照表



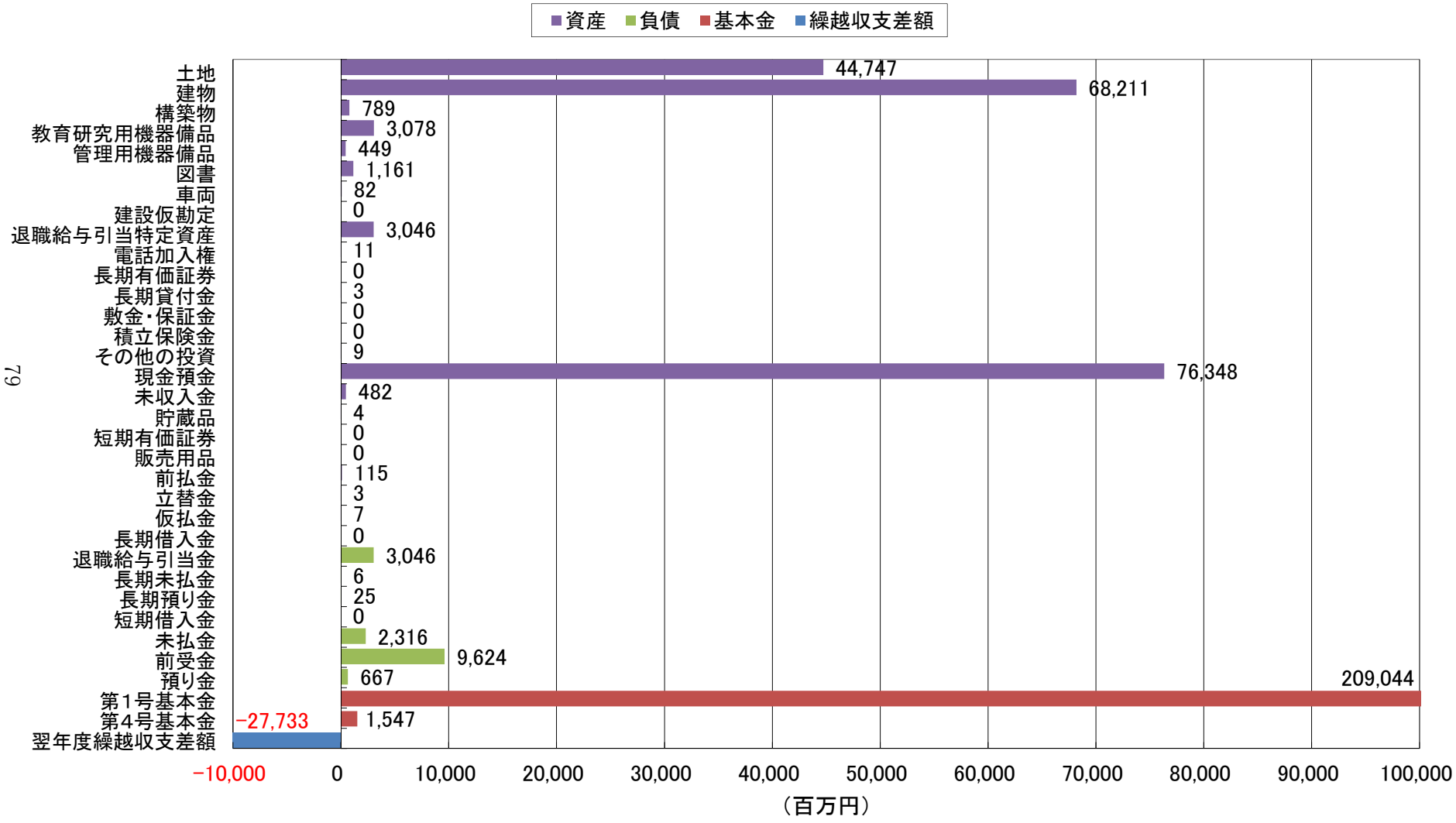
令和元年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 70,621
構築物 1,026
教育研究用機器備品 3,151
管理用機器備品 530
図書 1,145
車両 187
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,912
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 5
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 62,023
未収入金 383
貯蔵品 3
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 79
立替金 2
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 2,912
長期未払金 6
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,119
前受金 11,480
預り金 610
第1号基本金 205,712
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −37,568
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和2年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 69,332
構築物 905
教育研究用機器備品 3,154
管理用機器備品 498
図書 1,169
車両 124
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,962
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 4
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 69,310
未収入金 602
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 100
立替金 3
仮払金 9
長期借入金 0
退職給与引当金 2,962
長期未払金 11
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,213
前受金 10,859
預り金 646
第1号基本金 207,447
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −32,764
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和3年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 68,211
構築物 789
教育研究用機器備品 3,078
管理用機器備品 449
図書 1,161
車両 82
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,046
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 76,348
未収入金 482
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 115
立替金 3
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 3,046
長期未払金 6
長期預り金 25
短期借入金 0
未払金 2,316
前受金 9,624
預り金 667
第1号基本金 209,044
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 -27,733
-10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

財務比率表 （平成29年度～令和3年度）

1．事業活動収支計算書関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	19.7	21.5	17.3	21.1	21.0
				全国平均	4.9	4.6	4.7	5.2	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	89.0	88.7	89.3	88.0	86.6
				全国平均	74.7	74.8	75.1	74.4	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.7	0.4	0.2	0.6	0.2
				全国平均	2.3	2.1	2.1	2.3	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
				全国平均	1.4	1.4	1.4	1.6	
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	2.1	1.6	1.5	5.1	5.4
				全国平均	12.5	12.6	12.2	14.1	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	1.4	1.5	1.4	4.6	5.1
				全国平均	12.2	12.2	12.0	13.9	
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	37.1	35.8	40.0	35.6	36.0
				全国平均	53.8	53.0	53.2	51.8	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	23.0	22.7	23.0	27.2	24.9
				全国平均	33.3	33.4	33.5	35.2	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	20.9	19.7	19.8	16.7	18.2
				全国平均	8.8	8.8	8.9	8.2	
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				全国平均	0.2	0.2	0.2	0.1	
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	0.8	3.8	6.2	5.6	5.1
				全国平均	10.8	10.8	10.9	10.4	
	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	15.3	14.4	14.0	13.8	13.8
				全国平均	11.9	11.8	11.8	11.7	
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	41.7	40.4	44.8	40.4	41.6
				全国平均	71.9	70.9	70.8	69.6	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	▼	片柳学園	80.9	81.6	88.2	83.6	83.2
				全国平均	106.5	107.0	107.0	105.8	
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	18.6	21.4	17.1	20.4	20.8
				全国平均	3.9	4.5	4.2	4.6	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	18.6	21.4	17.1	20.4	20.8
				全国平均	2.4	3.0	2.6	3.0	

＊経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
＊経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2．活動区分資金収支計算書関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	34.6	33.1	27.1	29.6	28.2
				全国平均	14.1	14.6	14.4	14.6	

＊教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、令和4年1月刊行の「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	90.2	90.4	90.8	91.3	92.1
				全国平均	87.8	87.8	87.8	87.9	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	-26.2	-22.4	-20.1	-17.0	-14.0
				全国平均	-14.5	-14.3	-14.9	-15.3	
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.7	99.7	99.5	99.6	99.5
				全国平均	97.3	97.3	97.2	97.2	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	80.4	76.3	73.3	69.7	66.5
				全国平均	98.7	98.8	98.7	98.2	
	固定長期適合率	固定資産÷（純資産＋固定負債）	▼	片柳学園	79.0	75.0	72.0	68.6	65.4
				全国平均	91.6	91.7	91.5	91.2	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	72.5	69.0	66.6	63.7	61.2
				全国平均	86.6	86.8	86.7	86.3	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	70.7	67.3	65.0	62.2	59.7
				全国平均	60.7	59.9	59.6	59.1	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5
				全国平均	21.7	22.2	22.4	22.4	
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	27.5	31.0	33.4	36.3	38.8
				全国平均	13.4	13.2	13.3	13.7	
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	50.3	51.8	53.0	54.4	55.8
				全国平均	50.5	51.5	52.4	53.2	
	積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	62.2	69.8	74.2	79.9	84.6
				全国平均	78.6	79.3	78.5	78.0	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	（運用資産-総負債）÷総資産	△	片柳学園	19.3	23.0	25.8	29.2	32.4
				全国平均	24.8	25.7	26.1	26.4	
	運用資産余裕比率	（運用資産-外部負債）÷経常支出	△	片柳学園	2.0	2.4	2.6	2.8	3.1
				全国平均	1.9	1.9	1.9	2.0	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	334.6	386.9	439.8	510.5	610.5
				全国平均	248.3	246.6	251.8	256.6	
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	431.2	497.5	540.3	638.3	793.3
				全国平均	354.2	348.7	348.8	358.5	
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				全国平均	69.9	71.2	72.1	72.1	
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
				全国平均	6.8	6.8	6.9	6.8	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	8.2	8.0	7.6	7.1	6.3
				全国平均	5.4	5.4	5.3	5.3	
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	9.8	9.6	9.2	8.7	7.9
				全国平均	12.2	12.2	12.2	12.1	
	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	10.8	10.6	10.1	9.5	8.6
				全国平均	13.9	13.9	13.8	13.8	

＊運用資産＝特定資産＋流動資産
＊外部負債＝総負債-(退職給与引当金＋前受金)
＊要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
＊運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、令和4年1月刊行の「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△:高い値が良い　▼:低い値が良い　～:どちらともいえない